

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第47期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ロジスティクス
【英訳名】	i-LOGISTICS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹森 二郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目3番3号
【電話番号】	03(6230)0551(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 新納 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目3番3号
【電話番号】	03(6230)0609
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 新納 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社アイ・ロジスティクス 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号) 株式会社アイ・ロジスティクス 名古屋支店 (愛知県小牧市大字間々原新田字牡若池1896) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(千円)	55,013,392	58,816,592	56,753,506	57,266,692	59,905,520
経常利益(千円)	559,394	1,152,294	1,881,765	1,822,180	1,945,545
当期純利益(千円)	281,665	597,368	1,061,733	981,512	1,417,850
純資産額(千円)	11,581,940	11,952,860	13,018,268	14,192,316	15,182,045
総資産額(千円)	26,961,494	27,096,528	26,854,480	25,915,000	24,930,463
1株当たり純資産額(円)	290.10	299.11	325.15	344.12	370.19
1株当たり当期純利益(円)	6.98	14.62	25.60	24.59	35.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	44.1	48.5	53.0	59.0
自己資本利益率(%)	2.4	5.1	8.5	7.3	10.0
株価収益率(倍)	28.2	24.7	18.7	15.5	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,777	2,717,132	2,022,415	304,102	1,344,003
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,882,328	611,917	644,861	177,842	1,138,078
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,308,159	1,555,392	1,400,475	747,025	1,890,467
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,514,969	2,062,623	2,120,635	1,887,760	2,473,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,039 (74)	988 (81)	1,028 (71)	1,003 (58)	1,025 (60)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第45期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
- 4 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 5 第46期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
- 6 第46期より、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(千円)	44,659,585	49,111,461	45,264,083	44,625,620	47,696,350
経常利益(千円)	603,635	1,016,166	1,492,335	1,427,754	1,576,961
当期純利益(千円)	411,768	636,990	866,276	745,146	1,380,046
資本金(千円)	4,260,631	4,260,631	4,260,631	4,260,631	4,260,631
発行済株式総数(株)	40,217,590	40,217,590	40,217,590	40,217,590	40,217,590
純資産額(千円)	10,961,167	11,410,306	12,143,169	12,529,338	13,457,297
総資産額(千円)	24,600,456	24,649,595	23,553,879	22,455,934	21,483,124
1株当たり純資産額(円)	274.61	285.57	303.32	313.91	338.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	9.00 (3.50)
1株当たり当期純利益(円)	10.29	15.67	20.79	18.67	34.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.6	46.3	51.6	55.8	62.6
自己資本利益率(%)	3.8	5.7	7.4	6.0	10.6
株価収益率(倍)	19.1	23.0	23.1	20.4	7.1
配当性向(%)	48.6	31.9	33.7	37.5	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	390 (50)	358 (48)	330 (35)	327 (32)	342 (31)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第45期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
- 4 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 第46期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	大阪市浪速区に伊藤忠運輸倉庫株式会社を設立 東京支店（現：本社）を設置
昭和37年4月	一般区域貨物自動車運送事業免許を取得
昭和37年6月	倉庫業の許可を取得
昭和37年7月	現：名古屋支店にて自動車運送取扱業、運送代弁業及び運送利用業を登録
昭和40年4月	現：本社にて自動車運送取扱業、運送代弁業及び運送利用業を登録
昭和41年10月	倉荷証券発行の許可を取得
昭和44年8月	冷蔵倉庫業を開始
昭和44年10月	神戸荷造運輸株式会社の全株取得
昭和45年9月	本社（現：大阪支店）にて自動車運送取扱業、運送代弁業及び運送利用業を登録
昭和46年6月	神戸荷造運輸株式会社が清光海運株式会社と合併し株式会社神清カーゴサービスと改称 （現：連結子会社）
昭和56年12月	不動産賃貸業を開始
昭和63年4月	伊藤忠倉庫株式会社に商号変更 東京都中央区に本社を移転
平成6年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年12月	ISO9000シリーズ（品質保証規格）の認証を取得
平成13年4月	ニュージャパンエアサービス株式会社及び伊藤忠エクスプレス株式会社と合併し、商号を株式会社アイ・ロジスティクスに変更
平成13年7月	株式会社アイ・ロジスティクスに商号変更
平成14年9月	中国・青島市に山東愛通海豊国際物流有限公司（現：山東愛通海豊国際儲運有限公司、連結子会社）を設立
平成14年11月	中国・上海市に愛通国際物流（上海）有限公司（現：連結子会社）を設立
平成16年5月	東京都港区に本社を移転
平成16年10月	中国・広州市にi-LOGISTICS(HK)LTD.の子会社として広州愛捷国際貨運代理有限公司を設立
平成17年7月	中国・深?福田保税地区内に i-LOGISTICS(HK)LTD.の子会社として愛通国際物流（深?）有限公司を設立
平成20年2月	中国・上海市に愛通国際貨運代理（上海）有限公司（現：連結子会社）を設立

3【事業の内容】

(1) アイ・ロジスティクスグループ

当社と当社の子会社16社及び関連会社5社とから構成されるアイ・ロジスティクスグループが営んでいる主な事業の内容と、各事業における各会社の位置付けは次のとおりであります。

イ 国際物流事業

(イ) 国際貨物取扱事業

荷主の委託を受けて、輸出入貨物の保管・運送、輸出入に係る書類の作成、通関、船積等の手配を一貫して行う輸出入代行業であり、当社、(株)カンロジ、i-LOGISTICS(USA)CORP.、i-LOGISTICS(HK)LTD.及びi-LOGISTICS(EUROPE)LTD.他9社が海上貨物取扱事業及び航空貨物取扱事業を営んでおります。

(ロ) その他の事業

港湾運送事業法に基づき、港湾において、海上運送に接続して貨物の船積及び陸揚げの作業と荷捌きを行う事業であります。(株)神清カーゴサービスが、神戸地区においてこれを営んでおります。当社は(株)神清カーゴサービスに対し、港湾運送業務を委託しております。

ロ 国内物流事業

(イ) 倉庫事業

倉庫業法に基づき、荷主より寄託を受けた貨物の倉庫における保管及びこれに付随する荷役作業を行う事業を当社が営んでおります。

また、倉庫における荷役作業を、(株)アイ・シー・カーゴサービスが営んでおり、当社は、倉庫における荷役作業を委託しております。

(ロ) 運送取扱事業

貨物運送取扱事業法に基づき、第一種利用運送事業の登録を受けて、貨物運送の取扱を行う事業と貨物自動車運送事業法に基づき、荷主の依頼を受けて自動車を使用して貨物を運送する事業であります。

陸上運送事業は、(株)アイ・トランスポートがこれを営んでおります。当社は(株)アイ・トランスポートに対し、陸上運送業務を委託しております。

(ハ) センター事業

荷主の委託を受けて、専用物流センターの運営を行う事業であり、医療用医薬品及びコンビニエンス・ストア向け商品の検品、仕分、配送等の業務を当社が営んでおります。

(ニ) その他の事業

当社が物品販売業等を営んでおります。

ハ 不動産賃貸事業

土地・建物を賃貸、管理する事業であり、当社がこれを営んでおります。

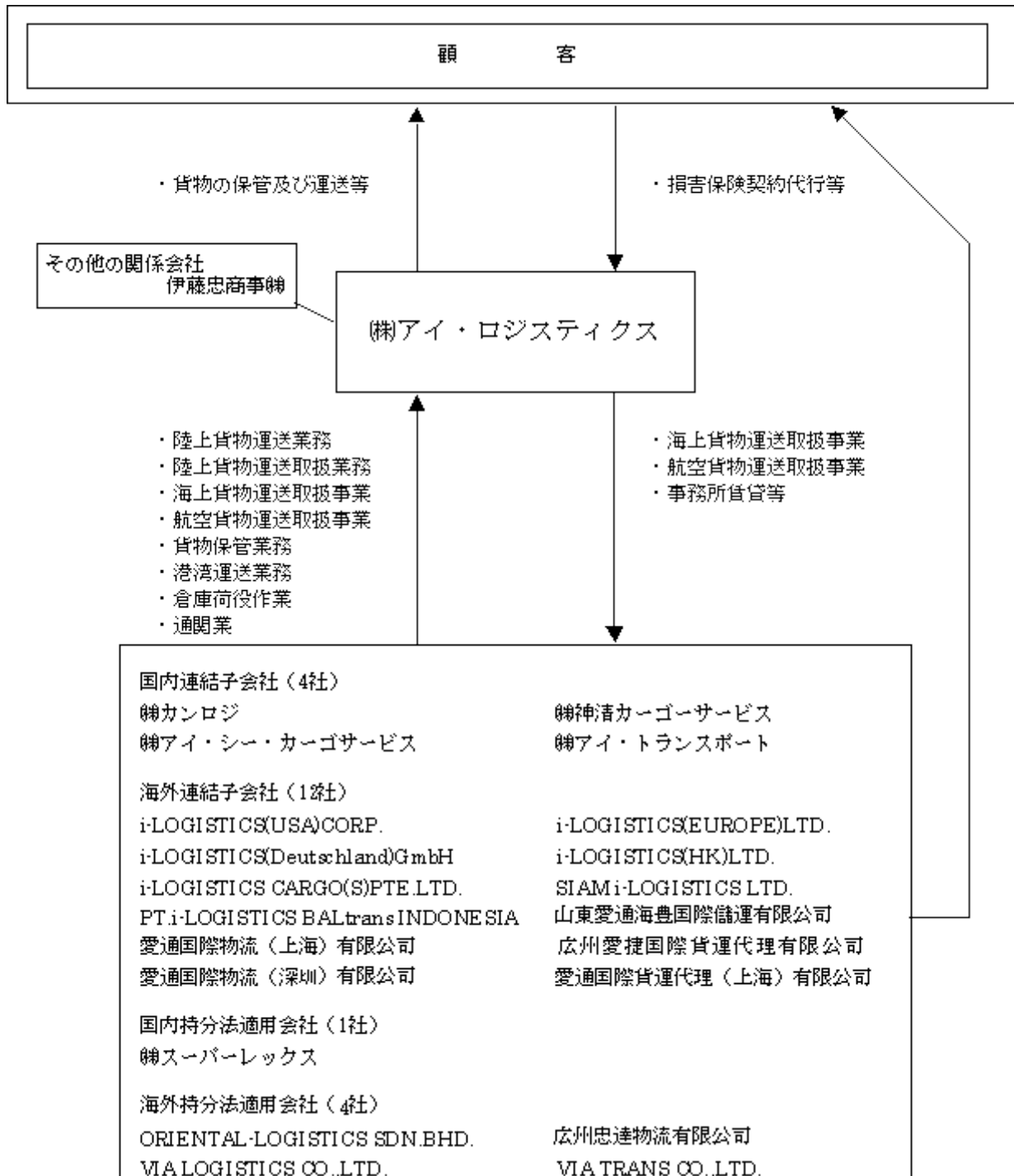
(2) その他の関係会社並びにその他の関係会社の子会社及び関連会社

当社の議決権の47.83%（その他に間接所有分1.54%があります。）を所有するその他の関係会社の伊藤忠商事(株)は、総合商社としてあらゆる品目を取り扱っております。当社は同社より貨物の保管及び運送等を継続して受託しており、当社独自の事業展開と並行して伊藤忠グループの物流業務を幅広く担っております。また、当社は同社より事務所の一部を賃借し、同社を損害保険契約の代理店等として利用しております。

また、当社と同社の子会社及び関連会社との間には、当社が貨物の保管及び運送等を受託する定型的な取引関係があります。

(3) 事業系統図

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.は平成19年9月25日付けでi-LOGISTICS CARGO(S)PTE.LTD.に社名を変更しております。
 愛通国際貨運代理（上海）有限公司は、平成20年2月25日付けで100%子会社として設立しております。
 ORIENTAL-LOGISTICS SDN.BHD.は平成19年12月31日付けで閉鎖し、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務 等	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務 提携
(連結子会社) ㈱神清カーゴ サービス	神戸市 灘区	63,000	国際物流 事業	100.00	兼任 2人	なし	1 貨物の保管及び 運送等の受託 2 港湾運送業務の 委託	なし	なし
㈱カンロジ	千葉県 成田市	30,000	同上	100.00	兼任 2人	当社から の運転資 金の貸付	1 貨物の保管及び 運送等の受託 2 国際貨物取扱業 務の委託 3 通関業	事務所・ 倉庫賃貸	なし
i-LOGISTICS (USA)CORP.	CALIFORNIA U.S.A.	US\$ 417,000	同上	100.00	兼任 3人	なし	1 国際貨物取扱業 務の受託 2 国際貨物取扱業 務の委託	なし	なし
i-LOGISTICS (HK)LTD.	KOWLOON H.K.	HK\$ 5,000,000	同上	80.00	兼任 4人	なし	同上	なし	なし
i-LOGISTICS (EUROPE)LTD.	MIDDLESEX U.K.	STG 100,000	同上	100.00	兼任 1人	なし	同上	なし	なし
山東愛通海豊国 際儲運有限公司	青島市 中国	RMB 58,000,000	同上	65.00	兼任 1人	なし	1 貨物の保管及び 運送等の受託	なし	なし
その他10社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用 関連会社) ㈱スーパーレッ クス	神奈川県 相模原市	245,295	国内 物流事業	20.00	兼任 1人	なし	1 貨物の保管及び 運送等の受託	なし	なし
ORIENTAL- LOGISTICS SDN.BHD	Kuala Lumpur Malaysia	RM 750,000	国際 物流事業	25.00	-	なし	1 国際貨物取扱業 務の受託 2 国際貨物取扱業 務の委託	なし	なし
その他3社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の関係 会社) 伊藤忠商事㈱ (注)3、4	東京都 港区	202,241,311	総合商社	被所有 49.37 (1.54)	-	なし	1 貨物の保管及び 運送等の受託 2 保険取引 3 物品販売のため の商品仕入他	事務所 賃借	なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は、間接被所有割合であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国際物流事業	798 (20)
国内物流事業	166 (40)
不動産賃貸事業	0 (0)
全社(共通)	61 (0)
合計	1,025 (60)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
342 (31)	41.0	14.7	6,714,882

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、主要な労働組合は、提出会社のアイ・ロジスティクス労働組合と神清カーゴサービス労働組合であります。

平成20年3月31日現在における組合員数は、アイ・ロジスティクス労働組合149名、神清カーゴサービス労働組合58名であり、それぞれ上部団体の全日本倉庫運輸労働組合同盟と阪神港運海貨物流労働組合連合会に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては好調な輸出や大企業を中心とした設備投資を背景に、緩やかな回復基調を保っていたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により、先行きの不透明感は一層増してきております。これがドル安、株安、原材料高の連鎖を引き起こし、戦後最長を記録する景気拡大もまさに「踊り場」的局面に入った状態となっております。

物流業界におきましては、国際貨物は米国向けの輸出数量は落ち込んでいるものの、アジア向け、新興国向けが引き続き好調に推移しており、増加傾向を維持しております。国内貨物は企業部門の好調さを受け、生産関連などは比較的堅調に推移しているものの、一部食品では中国製加工食品の安全問題の影響を受け厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルロジスティクスの一層の拡大に向け、昨年10月にベトナム・ホーチミン市に本年夏頃の現法化を目的とした駐在員事務所を開設いたしました。更に本年2月には最重要市場である中国上海市に国際貨物輸送を手がける100%全額出資のフォワーディング会社「愛通国際貨運代理(上海)有限公司」を設立いたしました。今後は取得したフォワーディングライセンスを活用し、中国内華東・華北展開の中心的役割を担う予定です。これで伊藤忠商事株式会社との連携を含めた中国への進出拠点数は10事業会社87拠点となりました。

国際物流事業におきましては、重点地域である中国・アジア及びその周辺地域での物流事業の取組みを一段と進め、自動車・機械、半導体製造装置・周辺機器、一般消費財関連の物流及びアジア・アフリカを中心とした三国間輸送の拡大に努めてまいりました。

国内物流事業におきましては、昨年4月から健康食品、ペット用品の物流センター業務を新規に受託いたしました。また発展著しい中京地区で、当社が小牧市に所有する物流センターを国内機能強化の一環として、建て替えることを決定いたしました。

更に国際物流と一貫となったセンター事業（自動車部品・一般消費財関連）の強化・拡大にも注力するとともに、不採算事業の見直しを推進し、更なる選択と集中による収益力の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、冷蔵倉庫を含む食品関連倉庫において取扱いの減少などがあったことにより、利益が圧迫される状況となりました。

その結果、営業収益は、前期比4.6%増の599億5百万円、経常利益は前期比6.8%増の19億45百万円となりました。

一方で、当社福住倉庫の土地・建物（東京都江東区の物流施設）を昨年9月27日に売却し、特別利益として9億53百万円を計上したことから、当期純利益は、前期比44.5%増の14億17百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

国際物流事業

海上貨物取扱事業

輸出貨物は、新興国向け特に中東、中央アジア向け建設機械・金属製品、欧州向け設備機械・化学品などが増加するとともに、三国間輸送においても、アフリカを中心としたプラント設備の大型案件、北米向け建材関連、金属製品などが順調に推移いたしました。

輸入貨物は、建設機械部品、金属製品、畜産物などは堅調に推移したものの、中国、アジアからの建材関連、また中国産食品の安全問題が大きく影響した加工食品や水産品などは減少いたしました。

この結果、営業収益は、前期比2.8%増の251億89百万円となりました。

航空貨物取扱事業

輸出貨物は、大手台湾代理店との業務拡大による半導体製造装置及び周辺機器の取扱いにおいて、既存の中国、アジア向けに加え、台湾向けに新たに大型の設備投資案件を受注することが出来、更にアジア域内での液晶関連の三国間輸送も好調に推移いたしました。また自動車部品の取扱いにおいて、中東欧向けで減少はあったものの、新たに南米向けの輸送などを受注することができました。

輸入貨物は、中国からの衣料品は、海上輸送へのシフトが進んだことなどにより減少したものの、欧州からの繊維ブランド品の取扱いが前期並に推移し、アジアからのハイテク関連製品は増加いたしました。また米国からの電子部品・航空機関連の取扱いも堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は、前期比15.1%増の142億12百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は、前期比0.5%減の33億円となりました。

以上の結果、国際物流事業の営業収益は、前期比6.3%増の427億3百万円となり、営業利益は16億99百万円となりました。

国内物流事業

倉庫事業

普通倉庫においては、一部業務用菓子原料・飲料水の取扱が減少したものの、主要荷主である自動車部品メーカーの米国、中国向け輸出が好調に推移いたしました。また事務用品・時計・文書保管なども順調に推移し、特に衣料品に関してはユニフォームの取扱いが大幅に増加したことにより、営業収益は前期比4.4%増の30億9百万円となりました。

冷蔵倉庫においては、主要荷主企業グループの物流再編の影響で業務用菓子原料などのチルド品の在庫量が大幅に減少したこと、更に中国からの水産品などの入庫量が減少したことにより、営業収益は前期比29.2%減の9億32百万円となりました。

この結果、倉庫事業全体の営業収益は、前期比6.2%減の39億41百万円となりました。

運送取扱事業

引越業務は、企業収益の回復に伴う人員拡大により、首都圏での事務所拡張などはありませんでしたが、競争の激化・資材の高騰などにより前期並みの取扱いとなりました。一般貨物輸送は、原油高に伴う燃料費の高騰を受け全体的には低調に推移し、また業務用菓子原料の輸配送において、主要荷主企業グループの物流再編の影響を受け、取扱いが大きく減少いたしました。

この結果、営業収益は、前期比13.5%減の43億67百万円となりました。

配送センター事業

昨年4月から健康食品、ペット用品の物流センター業務を新規に受託し、また自動車部品メーカーの物流センターにおいて、包装業務が全面稼働したことにより取扱いが大きく伸び、更に海外からの輸入量も増加いたしました。コンビニエンス・ストア向けでは、各種販促活動によりフライドチキンなどのファストフードや弁当の取扱いが引き続き好調で、夏場の猛暑でアイスクリーム、飲料水などの取扱も大幅に増加し、関西圏のチルドセンターでは取扱管轄エリアが拡大いたしました。

この結果、営業収益は、前期比21.2%増の68億円となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は、前期比5.7%増の10億83百万円となりました。

以上の結果、国内物流事業の営業収益は、前期比1.9%増の161億93百万円となり、営業利益は7億33百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、一部契約交渉の遅延により、営業収益は、前期比16.1%減の10億8百万円となり、営業損失は4億84百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

海上貨物では、中東・アフリカ向け建設機械、アジア向け設備機械の輸出及び三国間でのプラント設備の輸送などが好調に推移いたしました。一方輸入においては、一部機械部品などが増加いたしました。水産品、加工食品が市場の悪化の影響を大きく受け減少いたしました。航空貨物では、台湾、アジア向け半導体製造装置及び周辺機器、南米向け自動車部品の輸出が大幅に増加し、輸入においては、アジアからのハイテク関連などの取扱いが増加いたしました。

普通倉庫においては、主要荷主企業の自動車部品・事務用品関連・衣料品・文書保管などの取扱いが好調に推移し、配送センターにおいては、健康食品、ペット用品の物流センター業務を新規に受託、コンビニエンス・ストア向けセンターでも取扱量が増加いたしました。一方、冷蔵倉庫を含む食品関連倉庫においては、中国産食品の安全問題が影響し取扱いが減少、運送取扱においても、競争の激化・資材の高騰などにより低調な推移となりました。

その結果、営業収益は、前期比7.0%増の509億8百万円となり、営業利益は16億3百万円となりました。

米州

航空貨物においては、輸入は日本からの自動車部品などがあり前期並みに推移いたしました。輸出において、航空機部品・ハイテク関連機器、また繊維製品、雑貨関連の緊急出荷や引越貨物などが比較的順調に推移いたしました。海上貨物においては、日本からの機械設備の大型案件及びアジアからの電器製品の輸入が減少し、全体的には低調な推移となりました。

その結果、営業収益は、前期比14.2%減の32億46百万円となり、営業利益は78百万円となりました。

欧州

ドイツでは、国内事業において主要荷主との契約満了により取扱いが大きく減少いたしました。海上貨物の機械・プラント設備・鋼材などの大型輸送案件が堅調に推移し、航空貨物も日本、米国、中国からの輸送案件が伸び全体的に順調に推移いたしました。また、イタリアでは、繊維ブランド品を中心とした航空貨物の輸出は、ほぼ前期と同水準を維持いたしました。しかしながら、英国において、主要代理店業務の取扱い低下の影響を大きく受け、海上・航空貨物の収益が大幅に減少し低調に推移いたしました。

その結果、営業収益は前期比37.5%減の9億38百万円となり、営業利益は50百万円となりました。

アジア

香港では、日本からの電子部品の航空貨物の輸入が増加いたしました。大型設備機械・アパレル関連・生活資材などの輸出が減少し、海上貨物では、欧州向け電器製品の輸出の取扱いが大きく落ち込み、低調に推移いたしました。冷凍冷蔵倉庫事業(青島)では、原材料価格の高騰の影響を大きく受け、引き続き水産原料の取扱いが減少いたしました。国際物流事業(上海)では、建材、電子部品、機械などの海上・航空の輸送業務が好調に推移いたしました。インドネシアにおいては、デジカメ・電子部品関連の航空貨物の取扱いが大きく増加し、また自動車部品の輸入通関及び国内業務も増加いたしました。タイでは設備機械の海上輸送や自動車部品の航空輸送のスポット案件はありましたが、引き続き低調な推移となりました。シンガポールでは海上貨物の中東向けプロジェクト案件や中国向け化学品の輸出などが比較的順調に推移いたしました。

その結果、営業収益は前期比9.3%増の48億11百万円となり、営業利益は2億15百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが純利益確保などにより13億44百万円のネット入金額、投資活動によるキャッシュ・フローが物流施設売却などにより11億38百万円のネット入金額、財務活動によるキャッシュ・フローが有利子負債の返済などにより18億90百万円のネット支出額となったため、24億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは、13億44百万円のネット入金額となりました。これは税金等調整前当期純利益が26億80百万円、減価償却費が7億14百万円などの資金の増加要因がありましたが、固定資産売却益の投資活動によるキャッシュ・フローへの組み替え9億59百万円、法人税等の支払6億89百万円、その他流動負債の減少2億25百万円などの資金の減少要因があったことなどによります。

これは、前年同期に比べると10億39百万円の資金の増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは、11億38百万円のネット入金額となりました。これは物流施設の売却により22億68百万円の収入があった一方で、有価証券の取得により9億95百万円の支出があったことによります。

これは、前年同期に比べると9億60百万円の資金の増加となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは、18億90百万円のネット支出額となりました。これは短期借入金の返済7億63百万円、長期借入金の約定弁済5億22百万円、社債の償還2億円などの有利子負債を圧縮したことと、配当金の支払2億79百万円などによります。

これは、前年同期に比べると11億43百万円の資金の減少となります。

2【営業実績の状況】

(1) 営業実績

事業の種類別セグメントの営業実績は次のとおりであります。

イ 国際物流事業

(イ) 輸出入貨物の取扱実績

区分	当連結会計年度	
	数量	前年同期比
輸出貨物(トン)	2,094,756トン	120.9%
輸出貨物(件)	174,216件	99.9%
輸入貨物(トン)	2,662,065トン	108.0%
輸入貨物(件)	146,902件	99.8%

ロ 国内物流事業

(イ) 入出庫高、保管残高及び月間貨物回転率

イ 普通倉庫

区分	当連結会計年度			
	数量	前年同期比	金額	前年同期比
入庫高	189,357トン	89.5%	85,948,732千円	82.7%
出庫高	197,512トン	94.8%	92,748,143千円	87.3%
月末平均保管残高	39,428トン	103.1%	20,647,259千円	91.9%
月間貨物回転率	40.9%	-	36.1%	-

(注) 1 上記の他、再保管による月末平均保管残高は次のとおりであります。

当連結会計年度	前年同期比
10,539トン	112.2%

$$2 \text{ 月間貨物回転率} = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \times 1/2}{\text{月末平均保管残高} \times 12 \text{ヶ月}} \times 100$$

ロ 冷蔵倉庫

区分	当連結会計年度	
	数量	前年同期比
入庫高	38,336トン	60.3%
出庫高	39,938トン	63.0%
月末平均保管残高	8,876トン	89.6%
月間貨物回転率	36.7%	-

(注) 1 上記の他、再保管による月末平均保管残高は次のとおりであります。

当連結会計年度	前年同期比
292トン	270.3%

$$2 \text{ 月間貨物回転率} = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \times 1/2}{\text{月末平均保管残高} \times 12 \text{ヶ月}} \times 100$$

(ロ) 品目別保管残高

当連結会計年度の月末平均保管残高の品目別内訳は次のとおりであります。

イ 普通倉庫

区分	当連結会計年度					
	数量 (トン)	比率 (%)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	前年同期比 (%)
農水産品	588	1.5	96.9	32,324	0.2	82.4
金属	1,267	3.2	175.2	147,607	0.7	177.7
金属製品・機械	430	1.1	109.1	463,102	2.2	67.1
窯業品	-	-	-	-	-	-
その他の化学工業品	4,933	12.5	112.8	5,686,058	27.5	106.1
紙・パルプ	246	0.6	73.2	128,436	0.6	37.8
繊維工業品	1,210	3.1	93.5	578,363	2.8	84.2
食料工業品	10,142	25.7	134.3	1,492,572	7.2	97.5
雑工業品	3,934	10.0	95.6	5,293,892	25.6	97.9
雑品	16,678	42.3	88.4	6,824,905	33.1	82.0
合計	39,428	100.0	103.1	20,647,259	100.0	91.9

□ 冷蔵倉庫

区分	当連結会計年度		
	数量(トン)	比率(%)	前年同期比(%)
生鮮水産物	-	-	-
冷凍水産物	4,755	53.6	99.6
塩干水産物	0	0.0	0.0
水産加工品	3	0.0	25.0
畜産物	2,134	24.0	76.3
畜産加工品	388	4.4	95.1
農産物	61	0.7	762.5
農産加工品	68	0.8	31.2
冷凍食品	1,396	15.7	83.4
その他	71	0.8	373.7
合計	8,876	100.0	89.6

(八) 保管面積(容積)利用率(各月末平均)

倉庫の種類	当連結会計年度				
	保管面積 (容積)	前年同期比	在貨面積 (容積)	前年同期比	利用率
普通倉庫	56,937m ²	96.8%	27,310m ²	101.6%	48.0%
冷蔵倉庫	78,378m ³	100.0%	23,923m ³	96.5%	30.5%

(注) : 保管面積(容積)利用率 = $\frac{\text{在貨面積(容積)}}{\text{保管面積(容積)}} \times 100$

八 不動産賃貸事業

営業実績につきましては、「(2) 営業収益状況」をご参照ください。

(2) 営業収益状況

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際物流事業	42,951,565	106.3
国内物流事業	16,821,130	100.8
不動産賃貸事業	1,084,276	85.4
セグメント間の内部営業収益	(951,452)	86.2
合計	59,905,520	104.6

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	10,131,087	17.7	10,189,232	17.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化で米国の景気後退も濃厚となり、米国の減速を新興国の高成長が補って世界経済を支える「デカップリング(非連動)論」も後退し、これまで景気拡大をけん引してきた企業業績の勢いにも陰りが見え始め、景気は当面減速が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、国際貨物は中国、アジアなどの新興国向けを中心に機械、家電製品、設備投資案件などの輸出が引き続き底堅く推移すると思われませんが、国内貨物は、原油価格の高騰を背景とした原材料・燃料コストの上昇が企業業績を圧迫し輸送量が減少することも予想されます。

当社グループでは、このような事業環境においてグローバル展開を推進する重要顧客に対し、商社系物流会社としてのメリットを活かした商物一体型物流（VMIなど）の構築を積極的に押し進めてまいります。

本年4月には、迅速な顧客対応と意思決定のスピードアップを図るため、営業組織をよりフラットな6本部体制に移行し、特に新規営業開発を目的としたロジスティクスソリューション本部の一層の強化を実施してまいります。

海外におきましては、中国・アジアを核とした国際物流事業の更なる拡大を目指し、中国市場対策として伊藤忠グループ事業会社との連携強化、華東・華北地区への分公司展開を図ってまいります。更にはインド、ロシア、中央アジアなど新興国への拠点進出も念頭に入れ、建設機械や自動車関連に加え、新たな物流の取組みとしてソーラーパネル製造装置などの取扱いにも積極的に参画してまいります。

国内におきましては、引き続き物流センター事業を積極的に展開し、高付加価値商品に対応できる物流拠点の整備・拡充を押し進めてまいります。本年1月に小牧市に建て替えを決定した物流センターは、機能強化の一環として現在3,000坪の延床面積を6,000坪に拡大し、中京地区における当社の最重要拠点として位置付け、賃貸用物流センターと一般貨物を取り扱う自社オペレーション用物流センターの2棟を運営する予定をしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

当社グループは、日本国内のみならず全世界で物流業務を行っております。そのため日本及び世界経済の状況変化は、当社グループの業績に影響を及ぼします。加えて当社グループの主な顧客である日系企業がアジア・中国を中心に現地生産・現地販売の動きを加速させており、それに伴い国際物流及び国内物流の態様にも変化が生じております。

かかる情勢下、各国経済及び国民生活の発展のために物流の果たす役割は大きく、顧客の物流全般にわたるニーズに対応し、当社グループの社会的存在意義を維持すべく、不断の機能開拓及び提供する物流サービスの価格競争力の強化が必要であると考えております。

(2) 施設・設備の稼働率

当社グループは、全世界において倉庫等の施設・設備を自社保有又は賃借にて運営しておりますが、これらの施設・設備の維持コストは固定費となります。これらの施設・設備を運営していくために、顧客を確保し施設・設備の稼働率を安定させることが必須と考えられますが、景気変動・顧客の業績等により施設・設備の稼働率は影響を受けることがあります。

この稼働率の変動（低下）を避けるためにも、安定顧客の確保と顧客のニーズを満たす物流サービスの向上に常に努める必要があると考えております。

(3) 物流サービスの価格競争

当社グループは、常に同業他社との競争・競合にさらされております。物流サービスで当社独自の機能を発揮することに努めておりますが、一方で受注における最終の決め手が、顧客の物流コスト面での改革協力のため、価格条件となることが多々あります。

この価格競争に打ち勝つ安定した利益を獲得するために、常に資本及び労働の効率向上による価格競争力の強化に努める必要があると考えております。

(4) 法的な規制

当社グループにおきましては、輸送及び倉庫の保管管理等に対して、各種の法的な規制が世界各国におきまして実施されております。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制等）、輸送事業に関する法的な規制等、以下のとおりであります。現在の法的な規制が変更になった場合、設備投資等が一時的に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成20年3月31日現在

区分	根拠法規	許認可権限者	規制の主な内容
第二種貨物利用(航空)運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第二種貨物利用運送事業(外航海運)	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第一種貨物利用運送事業(貨物自動車運送)	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
倉庫事業	倉庫業法	国土交通大臣	事業経営の届出
航空運送代理店業	航空法	国土交通大臣	事業経営の届出
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
通関業	通関業法	管轄地税関長	事業経営の許可

(5) 原油価格の変動

当社グループにおきましては、原油価格の高騰が物流輸送に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社及び海運各社と緊密な関係を保ち取引条件の安定化を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 輸送事故

当社グループといたしましては、ロジスティクス事業者として培われたノウハウを通じて細心の注意を払い、荷主からの信頼の確保・向上に努めておりますが、予測できない災害などによる輸送事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と物流取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権の回収が不能となる信用リスクを有しております。

当社では、営業部署による取引先毎の与信申請金額を審査部署で十分に審査したうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び延滞債権の状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討・計上を行っております。大口取引先に対する信用リスクの発生は、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産に係わる減損リスク

当社グループが保有する不動産・機械設備やソフトウェア等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損処理をいたしておりますが、今後市況・経済状況の悪化等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実地することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループは、全世界での物流業務を行っており、外貨建ての取引により取引通貨の変動の影響を受けます。取組方針として外貨建て営業取引に係わる債権・債務が発生する場合は、将来の為替リスクを回避する手段として原則的に為替予約取引を行っております。

(10) 退職給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、その大部分を退職給付会計基準の原則法に従い、割引率や期待運用収益率といった基礎数値を前提条件とした数理計算等の手法を用いて算出しております。これらの前提条件と実際の結果に相違が発生した場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

ここ数年においては数理計算のために使用する割引率等の基礎数値は安定しておりますが、年金資産の運用環境が不安定であるため、当社グループの年金資産の運用手法等につき一定の対策を講ずることにより、前提条件と実際の結果に大幅な乖離が発生することもなく、費用及び計上される債務は比較的安定的に認識されております。

しかしながら、これらの前提条件の大幅な変動や年金資産の運用環境の更なる悪化が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があり、既に実施している年金資産の運用手法の対策を含めて、その影響の縮小を図ることを心掛けてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が5億85百万円、有価証券が9億98百万円増加したことにより、前連結会計年度末比14億63百万円増加し、128億27百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、福住土地他の物流施設売却による15億58百万円、資産の減価償却により7億14百万円減少したことにより、前連結会計年度末比24億48百万円減少し、121億3百万円となりました。

(流動負債及び固定負債)

流動負債及び固定負債は、有利子負債の返済などにより14億86百万円減少したことにより、前連結会計年度末比19億74百万円減少し、97億48百万円となりました。

(純資産)

当期純利益などにより、利益剰余金が11億38百万円増加したことなどにより、純資産は151億82百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度より6.0%上昇し、59.0%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益及び営業利益

営業収益は、第一部[企業情報]第2[事業の状況]1[業績等の概要]及び第一部[企業情報]第2[事業の状況]2[営業実績の状況]に記載のとおりであります。

営業費用は、前連結会計年度より25億16百万円増加し560億75百万円となりました。一般管理費は、前連結会計年度より73百万円増加し21億73百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度より49百万円増加し16億56百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度より53百万円増加し3億51百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度より20百万円減少し62百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度より1億23百万円増加し19億45百万円となりました。

特別損益、法人税等、少数株主損益及び当期純利益

特別利益は、福住倉庫の土地・建物の売却により固定資産売却益9億53百万円などにより10億24百万円となりました。特別損失は退職給付制度改定損失83百万円、倉庫設備の減損損失77百万円などにより、2億90百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より11億3百万円増加し26億80百万円になり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の税金費用は前連結会計年度より6億74百万円増加し12億35百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度より4億36百万円増加し14億17百万円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は3億4百万円のネット入金額、当連結会計年度は純利益確保などにより13億44百万円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は1億77百万円のネット入金額、当連結会計年度は、物流施設売却などにより11億38百万円ネット入金額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が7億47百万円のネット支出額、当連結会計年度では18億90百万円のネット支出額となりました。当連結会計年度は、営業活動及び投資活動で得た資金にて有利子負債の返済、配当金の支払を行いました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の18億87百万円から5億85百万円増加し、24億73百万円となりました。

契約債務等

平成20年3月31日現在の契約債務は次のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額		
	合計	1年以内	1年超
短期借入金(百万円)	494	494	-
長期借入金(百万円)	631	327	303
無担保社債(百万円)	100	100	-
未経過リース料(百万円)	5,250	923	4,327
割賦購入債務(百万円)	157	63	94

財務政策

当社グループの資金調達は、運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動にて得られる資金と借入にて調達することとしております。借入による資金調達は、運転資金については借入期限が1年以内の短期借入金で、それぞれの連結会社が運転資金として使用する通貨で調達しております。平成20年3月31日現在、短期借入金の残高は4億94百万円であり、6種類の通貨の銀行借入金にて構成されており、うち主な通貨は日本円であります。一方、設備投資などの長期資金は、日本、タイ及び青島においてそれぞれの使用する通貨にて調達しておりますが、平成20年3月31日現在、長期借入金の残高は6億31百万円で、銀行からの借入金5億11百万円、生命保険会社からの借入金1億20百万円から成っており、無担保社債の残高は1億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に信頼性の高いサービスを提供し、多様化する顧客のニーズに応えるための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
国際物流事業	53,571 千円	54.7 %
国内物流事業	65,297 千円	40.2 %
不動産賃貸事業	4,879 千円	- %
計	123,747 千円	47.5 %
消去又は全社	3,267 千円	38.2 %
合計	127,015 千円	47.2 %

なお、不動産賃貸事業における福住倉庫の土地・建物を売却し9億53百万円の特別利益を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
板橋事業所 (東京都板橋区)	国内物流事業	普通倉庫 冷蔵倉庫	751,852	64,603	1,056,748 (9,535)	6,045	1,879,248	1 [9]
大井埠頭事業所 (東京都大田区)	同上	普通倉庫	356,838	367	- (-)	545	357,751	2 [1]
八王子事業所 (東京都八王子市)	同上	配送センター	570,083	5,212	- (-)	526	575,822	2 [0]
枚方事業所 (大阪府枚方市)	同上	同上	232,274	-	- (-)	-	232,274	1 [0]
阪南営業所 (大阪府豊中市)	同上	同上	73,183	2,495	- (-)	324	76,003	4 [3]
相馬出張所 (福島県相馬市)	同上	サイロ	63,931	10,351	- (-)	350	74,633	0 [0]
東大阪事業所 (大阪府東大阪市)	同上	普通倉庫	310,758	1,775	247,700 (7,928)	7,186	567,420	3 [0]
白河事業所 (福島県白河市)	同上	配送センター	271,598	1,034	- (-)	2,723	275,356	1 [2]
名古屋小牧事業所 (愛知県小牧市)	同上	普通倉庫	66,930	6,590	202,790 (17,870)	3,023	279,335	8 [0]
南港営業所 (大阪市住之江区)	不動産賃貸事業	倉庫施設	484,014	14,213	608,409 (1,606)	336	1,106,974	0 [0]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)神清カー ゴサービス	本社 (神戸市灘区)	国際 物流事業	普通倉庫	49,474	9,680	- (-)	7,531	66,687	121 [0]
(株)アイ・トラ ンспорт	本社 (福岡県京都 郡)	国内 物流事業	運搬具等	22,356	22,030	105,565 (991)	1,110	151,062	44 [3]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山東愛通海豊 国際儲運有限 公司	本社 (中国 青島市)	国際 物流事業	冷蔵倉庫	678,886	137,625	(-)	6,777	823,289	44 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)	従業員数(人)
江東事業所 (東京都江東区)	国内物流事業	普通倉庫	-	301,608	9 [1]
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	同上	同上	-	143,677	4 [0]
大井埠頭事業所 (東京都大田区)	同上	土地	5,015	19,094	2 [1]
大井冷蔵出張所 (東京都大田区)	同上	冷蔵倉庫	-	78,950	1 [0]
城南島出張所 (東京都大田区)	同上	同上	-	103,550	1 [0]
八王子事業所 (東京都八王子市)	同上	土地	7,359	52,763	2 [0]
枚方事業所 (大阪府枚方市)	同上	同上	4,662	25,319	1 [0]
阪南営業所 (大阪府豊中市)	同上	配送センター	-	37,404	4 [3]
白河事業所 (福島県白河市)	同上	土地	16,473	19,545	1 [2]
八幡事業所 (京都府八幡市)	同上	配送センター	14,805	192,480	1 [0]
九州事業所 (福岡県福岡市)	不動産賃貸事業	普通倉庫	-	120,019	1 [0]
関西コールドセンター (大阪府大阪市)	同上	冷蔵倉庫	-	373,140	1 [0]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社
重要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社
重要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 金額 総額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
							着手	完了	
提出会社	名古屋 小牧事 業所	愛知県 小牧市	国内物流 事業	物流セ ンター	2,000	自己資金 及び借入 金	第一期工事 平成20年8月～平成21年9月 第二期工事 平成21年8月～平成22年7月	倉庫面積 6,000坪 約2倍	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,217,590	40,217,590	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	40,217,590	40,217,590	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 (注)	11,318,620	40,217,590	565,931	4,260,631	133,535	3,359,774

(注) ニュージャパンエアサービス株式会社及び伊藤忠エクスプレス株式会社との合併

合併比率 1.00 : 20.35 : 4.13

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	12	78	27	-	1,482	1,616	-
所有株式数(単元)	-	3,524	98	23,828	5,435	-	7,328	40,213	4,590
所有株式数の割合 (%)	-	8.77	0.24	59.25	13.52	-	18.22	100.00	-

(注) 1 自己株式463,334株は、「個人その他」に463単元、「単元未満株式の状況」に334株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式4,000株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	19,010	47.27
セルター インベストメント ピーティーイー リミテッド (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	60B ORCHARD ROAD #06-18 TOWER 2 THE ATRIUM@ORCHARD SINGAPORE 238891 SINGAPORE (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	4,000	9.95
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号	1,200	2.98
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,000	2.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	600	1.49
アイ・ロジスティクス従業員 持株会	東京都港区赤坂三丁目3番3号	520	1.30
澁澤倉庫株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	520	1.29
株式会社アイ・ロジスティク ス	東京都港区赤坂三丁目3番3号	463	1.15
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	450	1.12
内外航空サービス株式会社	東京都港区新橋二丁目19番3号	392	0.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	382	0.95
計	-	28,539	70.96

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,750,000	39,746	-
単元未満株式	普通株式 4,590	-	-
発行済株式総数	40,217,590	-	-
総株主の議決権	-	39,746	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式4,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・ロジスティクス	東京都港区赤坂三丁目3番3号	463,000	-	463,000	1.15
計	-	463,000	-	463,000	1.15

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月22日～平成19年11月22日)	160,000	38,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	160,000	38,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	463,334	-	463,334	-

3【配当政策】

当社は、グローバルロジスティクス企業として、中・長期的視野に立った事業展開による経営基盤の拡充に努めております。剰余金の配当につきましては、グローバルロジスティクス企業としての企業体質強化を図りつつ、業績を勘案した安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成20年3月期の期末配当につきましては、当社福住倉庫の売却による特別利益の発生に伴い、3円50銭の普通配当に2円の特別配当を加えた5円50銭の期末配当を実施することを決定いたしました。

すでに、平成19年12月3日に1株当たり3円50銭の中間配当をお支払いいたしましたので、年間配当金としましては1株当たり9円となります。

内部留保資金につきましては、将来の物流拠点の拡充・新規事業創出への投資等、企業体質の強化及び事業基盤拡充の原資として充当する予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月30日 取締役会決議	139,699	3.5
平成20年5月23日 取締役会決議	218,648	5.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	204	437	628	480	381
最低(円)	153	170	310	301	211

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	288	283	241	238	272	269
最低(円)	263	220	220	211	220	229

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	竹森 二郎	昭和23年1月13日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年4月 同社プラント・プロジェクト部門 長(兼)機械カンパニーアセット マネジメント室長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員機械カンパニー エグゼクティブバイスプレジデ ント 平成16年4月 同社機械カンパニープレジデント 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	20
取締役	社長補佐社長特 命担当	浦松 敏和	昭和22年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役営業第二本部長代行 (兼)営業第二本部業務室長 平成13年6月 当社執行役員営業第二本部長 平成14年10月 当社審議役山東愛通海豊国際物流 有限公司出向(総経理) 平成16年1月 当社審議役営業第二本部長代行 (兼)営業開発室長 平成16年6月 当社取締役執行役員国内営業第三 本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員国内営業 第三本部長 平成17年10月 当社取締役常務執行役員国内営業 第三本部長(兼)食品営業第一部 長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員国内部門 長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員社長補佐 社長特命担当(現在)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	友繁 卓己	昭和26年4月3日生	昭和51年4月 ニュージャパンエアサービス㈱入社 平成11年6月 同社取締役営業本部長代行 平成13年4月 当社顧問航空事業本部長代行 平成13年6月 当社取締役執行役員財務・経理・事業・審査担当(兼)事業・審査部長 平成14年6月 当社執行役員航空事業本部長代行 平成15年2月 当社審議役 i-LOGISTICS(USA)CORP.President 平成16年4月 当社審議役経営企画・人事総務担当 平成16年6月 当社取締役執行役員経営企画・人事総務担当 平成17年4月 当社取締役常務執行役員経営企画・人事総務担当(兼)開発企画・中国戦略担当 平成18年4月 当社取締役常務執行役員経営企画・人事総務担当 平成18年7月 当社取締役常務執行役員経営企画・人事総務担当(兼)財務経理・事業審査担当 平成20年4月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長(現在)	(注)2	10
取締役	社長補佐関西担当役員(兼)大阪地区総括担当	廣瀬 恵悦	昭和22年5月10日生	昭和58年5月 当社入社 平成15年7月 当社審議役国際営業第二副本部長(兼)営業第四部長 平成16年6月 当社執行役員国際営業第二副本部長(兼)機械・金属部長 平成17年4月 当社執行役員国際営業第二副本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員国際営業第二副本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員国際部門長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員社長補佐関西担当役員(兼)大阪地区総括担当(現在)	(注)2	11
取締役	センター第二本部長	武藤 雅彦	昭和22年12月21日生	昭和47年9月 当社入社 平成15年7月 当社審議役営業第一本部長代行(兼)東京倉庫第二部長 平成16年6月 当社執行役員国内営業第一副本部長(兼)医薬・日用品事業部長 平成17年4月 当社執行役員国内営業第一本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員国内営業第一本部長 平成18年4月 当社取締役執行役員国内部門センター事業本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員センター第二本部長(現在)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海上第一本部長	渡邊 昭	昭和28年9月14日生	平成元年8月 伊藤忠エクスプレス㈱入社 平成16年4月 当社国際営業第一副本部長 平成17年4月 当社執行役員国際営業第一副本部長 平成17年9月 当社執行役員国際営業第一副本部長(兼)繊維部長 平成18年4月 当社執行役員国際部門海上本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員国際部門海上本部長 平成20年4月 当社取締役執行役員海上第一本部長(現在)	(注)2	14
取締役	経営管理本部長	宮内 幸雄	昭和26年7月29日生	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成16年5月 同社繊維カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(兼)繊維管理部長 平成18年6月 同社繊維カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(兼)繊維管理部長(兼)繊維管理部ITOCHUDNAプロジェクト責任者 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役執行役員財務経理・事業審査担当(兼)事業審査部長 平成20年4月 当社取締役執行役員経営管理本部長(CFO)(現在)	(注)2	6
監査役 (常勤)	-	大森 実	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年10月 同社建設・不動産事業審査部長 平成11年4月 同社金融・不動産・保険・物流事業審査部長 平成12年6月 当社監査役 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役執行役員財務経理・事業審査・情報システム担当(兼)事業審査部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員財務経理・事業審査担当(兼)事業審査部長 平成18年7月 当社取締役常務執行役員CCO(兼)CSR・内部統制室長(兼)社長特命担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員CSR・内部統制担当(兼)CCO 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	-	荒川 勉	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成7年4月 同社為替証券部証券投資室長代行 平成16年12月 同社金融ソリューション部長 平成18年4月 同社金融・不動産・保険・物流経営管理部長代行 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成18年10月 伊藤忠商事㈱金融・不動産・保険・物流事業・リスクマネジメント部長 平成19年5月 同社金融・不動産・保険・物流事業統括統括部長	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	岩井 泉	昭和37年12月10日生	平成3年4月 大阪弁護士会登録(協和総合法律事務所所属) 平成14年4月 帝塚山学院大学非常勤講師(兼務) 平成16年4月 第一東京弁護士会登録替(弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所所属) 弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所代表社員 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	高坂 正彦	昭和33年1月4日生	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成14年10月 同社自動車業務戦略室長 平成18年1月 同社自動車業務戦略部長(兼)自動車業務戦略部事業・開発チーム長 平成19年4月 同社自動車部門長代行 平成20年4月 同社物流部門長 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						123

(注)1 監査役の荒川 勉及び岩井 泉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成18年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能とそれぞれの業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は18名で次のとおり構成されております。(は取締役であります。)

専務執行役員	社長補佐社長特命担当	浦松 敏和
常務執行役員	経営企画本部長	友繁 卓己
常務執行役員	社長補佐関西担当(兼)大阪地区総括担当	廣瀬 恵悦
常務執行役員	i-LOGISTICS(USA)CORP.President	梅原 章
常務執行役員	センター第二本部長	武藤 雅彦
執行役員	海上第一本部長	渡邊 昭
執行役員	経営管理本部長(CFO)	宮内 幸雄
執行役員	航空副本部長	喜多 潤二
執行役員	経営管理本部CSR・内部統制担当(兼)CCO(兼)監査室長	八杉 和正
執行役員	(株)アイ・トランスポート代表取締役社長	飯沼 勝則
執行役員	経営企画本部情報システム担当(CIO)	宇於崎 進一郎
執行役員	中京地区総括担当	大川 卓男
執行役員	センター第一本部長(兼)衛材・機能品物流部長	矢内 正純

執行役員	センター第一本部関西ワールドセンター特別対策室長	川村 貢
執行役員	航空本部長	伊東 輝昌
執行役員	i-LOGISTICS(HK)LTD.President	中北 修司
執行役員	海上第二本部長(兼)機械・プラント・自動車部長	渡邊 哲也
執行役員	ロジスティクスソリューション本部長	田中 幸一

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸として位置付け、意思決定の迅速化、効率化を図り、急激に変化する事業環境に迅速に対応しております。また、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議する社長の諮問機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として毎月一回開催し、必要に応じて随時開催しております。

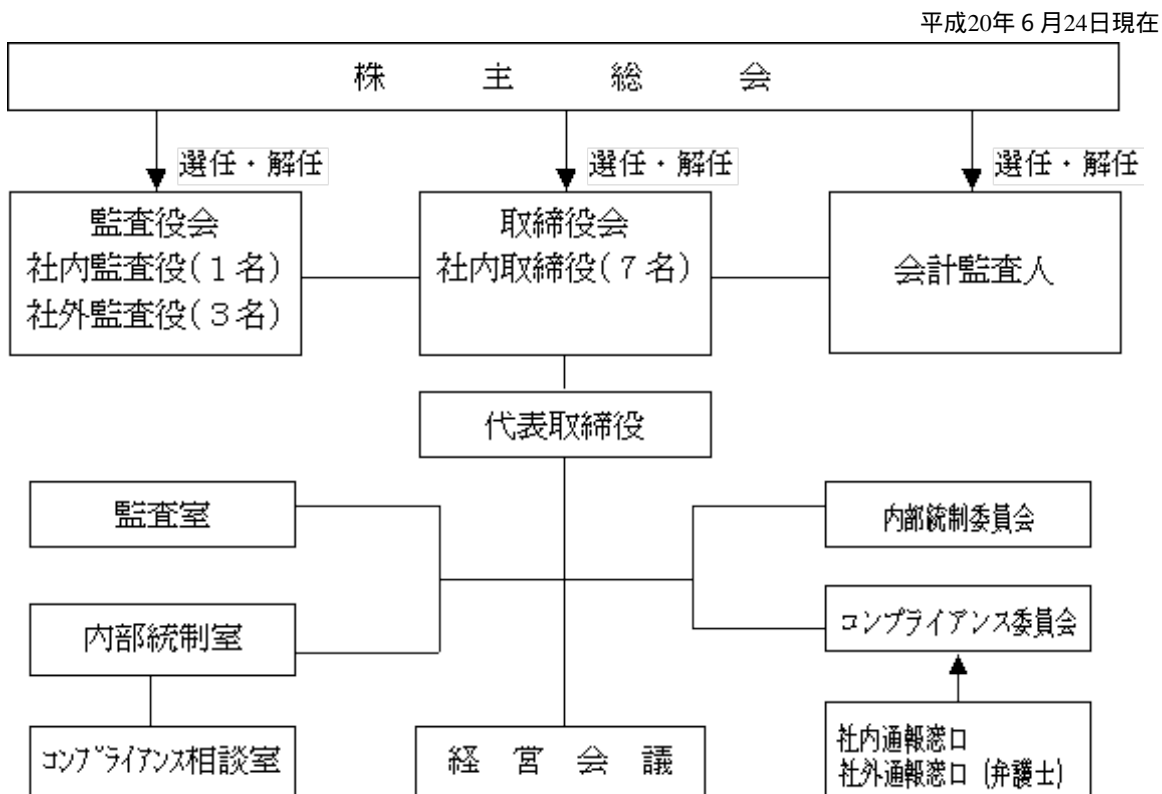
常勤監査役は取締役会及び経営会議に常時出席し、健全なる会社発展のため企業集団の状況把握に努め、積極的に意見の表明を行っております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動に積極的に取り組んでおります。また「アイ・ロジスティクス企業行動基準」を定め、法令遵守と倫理に基づく行動の徹底を図っております。

更に、情報セキュリティに関する基本方針を定め、企業情報を維持管理し保護するとともに、全従業員に対する情報セキュリティ教育の徹底に努めております。

また、前述のコンプライアンス委員会に加え、平成18年4月には、公益通報者保護法に基づき「内部情報提供制度」に関する社内規定を制定し、通報窓口を設置いたしました。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



なお、平成17年9月には内部統制システム構築のため「内部統制委員会」を設置して社内体制の整備に着手し、財務報告の信頼性を確保するとともに業務の効率化及び適正化を図るべく内部統制の構築・改善に努めております。平成18年7月には内部統制強化のため「内部統制室」を設置いたしました。平成19年4月には内部統制室に物流品質管理業務を加え内部統制の強化を図っております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、監査役による取締役の職務遂行及び当社の経営状況の監査を実施しております。有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において、取締役会は取締役7名で構成されており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、3名からなる監査室が所定の監査計画に基づき業務活動の適正性、効率性について監査しております。

また監査役監査につきましては、常勤監査役2名・社外監査役2名が取締役会及び重要会議に出席し意見を述べる他、所定の監査計画に基づく業務監査及び会計監査を行い、取締役の職務執行を十分に監視しております。

社外監査役につきましては、業務活動の適正性、効率性について社内の論理だけで意思決定が進んでしまうことを防ぐため、取締役会等の場を通じ十分な牽制機能を発揮しております。なお、社外監査役2名と提出会社との間には、人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要の都度情報の交換を行い相互の連携を高めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。あずさ監査法人において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		継続監査年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	藤井 亮司	3年	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	小尾 淳一	2年	

監査補助者 公認会計士1名、会計士補2名、その他6名

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
社内取締役及び社内監査役に支払った報酬	210,502千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
社外取締役及び社外監査役に支払った報酬	2,800千円	上記以外の業務に基づく報酬	1,220千円

(注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与(21,000千円)は含まれておりません。

2. 報酬の額には第46回定時株主総会において決議された役員賞与30,264千円を含めております。

3. 平成18年6月21日開催の第45回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は、年額54,000千円以内と決議を受けております。

4. 当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額としての費用処理した金額及びストックオプションにより費用計上した報酬金額はともにありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役又は社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定款に定めております。平成20年6月24日現在、当社は、社外監査役の岩井 泉氏との間で係る責任限定契約を締結しております。

(5) 取締役会の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議条件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項第4号に定める剰余金の配当に関する事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,887,760		2,473,048
2 受取手形及び営業未収金	3		7,258,830		7,349,401
3 有価証券			-		998,657
4 繰延税金資産			171,994		181,164
5 立替金			1,431,324		1,175,716
6 その他の流動資産			616,713		655,151
7 貸倒引当金			2,952		5,925
流動資産合計			11,363,672	43.8	12,827,214
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	9,893,902		9,335,568	
減価償却累計額		5,447,255	4,446,646	5,233,739	4,101,828
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,921,223		1,830,267	
減価償却累計額		1,462,126	459,096	1,420,854	409,413
(3) 器具及び備品		732,579		649,945	
減価償却累計額		571,869	160,710	507,108	142,836
(4) 土地	2		3,859,020		2,353,358
有形固定資産合計			8,925,473	34.4	7,007,436
2 無形固定資産					
(1) 借地権			272,124		272,124
(2) その他の無形固定資産			596,447		640,319
無形固定資産合計			868,572	3.4	912,444
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,519,545		1,243,520
(2) 繰延税金資産			136,716		50,907
(3) 敷金及び保証金			2,688,915		2,530,545
(4) その他	1		478,819		392,572
(5) 貸倒引当金			66,713		34,178
投資その他の資産合計			4,757,282	18.4	4,183,367
固定資産合計			14,551,328	56.2	12,103,249
資産合計			25,915,000	100.0	24,930,463

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金	3	4,584,201		4,399,817	
2 短期借入金	2	1,786,112		822,049	
3 一年以内に償還予定の社債		200,000		100,000	
4 未払法人税等		277,388		405,172	
5 賞与引当金		173,627		180,267	
6 役員賞与引当金		29,257		36,164	
7 厚生年金基金解散損失引当金		81,000		-	
8 その他の流動負債		1,698,887		1,286,829	
流動負債合計		8,830,474	34.1	7,230,300	29.0
固定負債					
1 社債		100,000		-	
2 長期借入金	2	625,491		303,674	
3 繰延税金負債		7,905		279,121	
4 退職給付引当金		931,203		876,894	
5 役員退職給与引当金		22,756		38,648	
6 長期預り金		941,289		788,072	
7 負ののれん		25,650		15,390	
8 その他の固定負債		237,913		216,317	
固定負債合計		2,892,210	11.1	2,518,118	10.1
負債合計		11,722,684	45.2	9,748,418	39.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,260,631	16.4	4,260,631	17.1
2 資本剰余金		3,359,774	13.0	3,359,774	13.5
3 利益剰余金		5,894,815	22.7	7,033,266	28.2
4 自己株式		52,419	0.2	90,819	0.4
株主資本合計		13,462,801	51.9	14,562,852	58.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		196,525	0.8	56,753	0.2
2 為替換算調整勘定		76,160	0.3	97,071	0.4
評価・換算差額等合計		272,686	1.1	153,824	0.6
少数株主持分		456,827	1.8	465,368	1.9
純資産合計		14,192,316	54.8	15,182,045	60.9
負債純資産合計		25,915,000	100.0	24,930,463	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			57,266,692	100.0		59,905,520	100.0
営業費用	2		53,559,809	93.5		56,075,818	93.6
営業総利益			3,706,883	6.5		3,829,701	6.4
一般管理費	1,2		2,099,753	3.7		2,173,024	3.6
営業利益			1,607,129	2.8		1,656,677	2.8
営業外収益							
1 受取利息		22,139			31,382		
2 受取配当金		56,445			61,656		
3 受取保険配当金		182			934		
4 為替差益		55,203			55,860		
5 負ののれん償却額		10,260			10,963		
6 持分法による投資利益		60,203			69,631		
7 その他の営業外収益		93,917	298,353	0.5	121,260	351,689	0.6
営業外費用							
1 支払利息		57,676			54,034		
2 その他の営業外費用		25,626	83,302	0.1	8,787	62,821	0.1
経常利益			1,822,180	3.2		1,945,545	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	6,830			959,711		
2 貸倒引当金戻入益		26,651			330		
3 投資有価証券売却益		21,000			56,021		
4 その他の特別利益		4,522	59,004	0.1	8,849	1,024,911	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	4	12,947			6,229		
2 減損損失	5	208,773			77,973		
3 厚生年金基金解散損失引 当金繰入額		81,000			-		
4 退職給付制度改定損失		-			83,944		
5 過年度付加価値税追徴税 額等		-			38,596		
6 従業員弔慰金		-			34,134		
7 その他の特別損失		1,336	304,057	0.5	49,182	290,059	0.5
税金等調整前当期純利益			1,577,126	2.8		2,680,397	4.5
法人税、住民税及び事業税		653,781			789,934		
法人税等調整額		93,173	560,607	1.0	445,446	1,235,380	2.1
少数株主利益			35,006	0.1		27,166	0.0
当期純利益			981,512	1.7		1,417,850	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,260,631	3,359,774	5,252,735	52,419	12,820,721
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			159,657		159,657
剰余金の配当（中間配当）			139,699		139,699
役員賞与（注）			40,076		40,076
当期純利益			981,512		981,512
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	642,080	-	642,080
平成19年3月31日 残高（千円）	4,260,631	3,359,774	5,894,815	52,419	13,462,801

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	220,838	23,291	197,546	421,942	13,440,210
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					159,657
剰余金の配当（中間配当）					139,699
役員賞与（注）					40,076
当期純利益					981,512
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	24,312	99,452	75,140	34,885	110,025
連結会計年度中の変動額合計（千円）	24,312	99,452	75,140	34,885	752,105
平成19年3月31日 残高（千円）	196,525	76,160	272,686	456,827	14,192,316

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,260,631	3,359,774	5,894,815	52,419	13,462,801
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			279,399		279,399
当期純利益			1,417,850		1,417,850
自己株式の取得				38,400	38,400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,138,450	38,400	1,100,050
平成20年3月31日 残高（千円）	4,260,631	3,359,774	7,033,266	90,819	14,562,852

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	196,525	76,160	272,686	456,827	14,192,316

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					279,399
当期純利益					1,417,850
自己株式の取得					38,400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	139,772	20,911	118,861	8,540	110,321
連結会計年度中の変動額合計（千円）	139,772	20,911	118,861	8,540	989,729
平成20年3月31日 残高（千円）	56,753	97,071	153,824	465,368	15,182,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,577,126	2,680,397
2		減価償却費	788,276	714,846
3		減損損失	208,773	77,973
4		負ののれん償却額	10,260	10,963
5		貸倒引当金の減少額	48,734	27,856
6		厚生年金基金解散損失引当金 繰入 額	81,000	-
7		賞与引当金の増加額(減少額)	27,079	6,640
8		退職給付引当金の増加額 (減少額)	13,169	51,530
9		役員退職給与引当金の増加額 (減少額)	46,991	15,891
10		役員賞与引当金の増加額	29,257	6,907
11		退職給付制度改定損失	-	83,944
12		過年度付加価値税追徴税額等	-	38,596
13		受取利息及び受取配当金	78,585	93,038
14		支払利息	57,676	54,034
15		持分法による投資利益	60,203	69,631
16		投資有価証券売却益	21,000	56,021
17		固定資産売却益	6,830	959,711
18		固定資産売却及び除却損	12,947	6,229
19		売上債権の減少額(増加額)	395,079	113,483
20		仕入債務の減少額	1,175,993	163,961
21		その他の流動資産の減少額(増 加額)	300,103	240,038
22		その他の流動負債の増加額 (減少額)	143,122	225,328
23		長期預り金の減少額	259,667	153,217
24		役員賞与の支払額	40,076	-
25		その他	32,746	67,258
小計		1,263,650	2,068,012	

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
26 利息及び配当金の受取額		90,525	109,376
27 利息の支払額		60,195	56,872
28 退職給付制度改定による支払額		-	87,061
29 法人税等の支払額		989,878	689,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,102	1,344,003
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の解約による収入		106,799	-
2 有形固定資産の取得による支出		233,846	154,438
3 有形固定資産の売却による収入		264,265	2,268,000
4 無形固定資産の取得による支出		140,982	291,016
5 有価証券取得による支出		-	995,961
6 投資有価証券の取得による支出		1,377	2,806
7 投資有価証券の売却による収入		28,619	145,037
8 連結子会社株式の取得による支出		-	3,060
9 貸付けによる支出		7,681	23,107
10 貸付金の回収による収入		4,962	6,968
11 敷金保証金の支出		49,374	31,470
12 敷金保証金の回収による収入		182,288	172,111
13 その他		24,169	47,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		177,842	1,138,078
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(減少額)		254,707	763,945
2 長期借入れによる収入		248,540	-
3 長期借入金の返済による支出		568,073	522,710
4 社債償還による支出		300,000	200,000
5 自己株式取得による支出		-	38,400
6 配当金の支払額		298,700	279,237
7 少数株主への配当金の支払額		20,499	23,173
8 割賦債務の返済による支出		63,000	63,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		747,025	1,890,467
現金及び現金同等物に係る換算差額		32,205	6,326
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		232,874	585,287
現金及び現金同等物の期首残高		2,120,635	1,887,760
現金及び現金同等物の期末残高		1,887,760	2,473,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社 主な連結子会社名 株式会社神清カーゴサービス 株式会社カンロジ i-LOGISTICS(USA)CORP. i-LOGISTICS(HK)LTD. i-LOGISTICS(EUROPE)LTD. 山東愛通海豊国際儲運有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 16社 主な連結子会社名 株式会社神清カーゴサービス 株式会社カンロジ i-LOGISTICS(USA)CORP. i-LOGISTICS(HK)LTD. i-LOGISTICS(EUROPE)LTD. 山東愛通海豊国際儲運有限公司 愛通国際貨運代理(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社 5社 ORIENTAL-LOGISTICS SDN.BHD. VIA LOGISTICS CO.,LTD. 広州忠達物流有限公司 株式会社スーパーレックス VIA TRANS CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちi-LOGISTICS(USA)CORPを含む海外連結子会社11社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちi-LOGISTICS(USA)CORPを含む海外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>賃貸用資産を除く有形固定資産 定率法</p> <p>賃貸用資産 定額法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年 - 65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3年 - 13年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年 - 20年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、土地使用権については、契約に定める期間（50年）に基づき均等償却を行っております。</p>	建物及び構築物	3年 - 65年	機械装置及び 運搬具	3年 - 13年	器具及び備品	2年 - 20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により簿価が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年 - 65年							
機械装置及び 運搬具	3年 - 13年							
器具及び備品	2年 - 20年							

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,257千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,252,636千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>ホ 役員退職給与引当金 一部の子会社について役員の退職金支給に備えるために、役員退職慰労金規定(内規)に基づき連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ヘ 厚生年金基金解散損失引当金 一部の子会社が加入している複数の事業主により設立された厚生年金基金が、厚生労働省の内諾を得て平成19年度中に解散することとなったため、最低責任準備金等に基づき測定された解散時の追加拠出見込額のうち、当連結会計年度末における負担見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、81,000千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>ヘ</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能な、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,735,488千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度末の「立替金」は1,102,918千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため退職慰労金規定(内規)に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間中の職務執行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として打切り支給することが同株主総会において承認可決されました。</p> <p>これにより当連結会計年度において、当社の役員退職給与引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	
<p>当社は、福住倉庫の土地及び建物を売却するため、平成19年3月28日付で伊藤忠都市開発株式会社と不動産売買契約を締結いたしました。</p> <p>同倉庫は、建物の老朽化が進んでおり、また、住宅密集地に位置するため物流施設としての利用が制限されることから、同倉庫の土地及び建物を売却することといたしました。</p> <p>売却物件は、帳簿価額1,555,074千円(平成19年9月末予想)に対して売却価格2,551,000千円であります。なお、売却物件の引渡しは平成19年9月30日を予定しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">608,887千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">72,690千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">492,388千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">608,409千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,604千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年内に返済予定の長期借入金56,600千円及び長期借入金226,400千円の担保に供しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,388千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	608,887千円	その他(出資金)	72,690千円	建物及び構築物	492,388千円	機械装置及び運搬具	18,806千円	土地	608,409千円	合計	1,119,604千円	受取手形	34,821千円	支払手形	48,388千円	<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">661,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">81,169千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">464,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,213千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">608,409千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,280千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金50,600千円及び長期借入金175,800千円の担保に供しております。</p> <p>3</p>	投資有価証券(株式)	661,831千円	その他(出資金)	81,169千円	建物及び構築物	464,658千円	機械装置及び運搬具	14,213千円	土地	608,409千円	合計	1,087,280千円
投資有価証券(株式)	608,887千円																												
その他(出資金)	72,690千円																												
建物及び構築物	492,388千円																												
機械装置及び運搬具	18,806千円																												
土地	608,409千円																												
合計	1,119,604千円																												
受取手形	34,821千円																												
支払手形	48,388千円																												
投資有価証券(株式)	661,831千円																												
その他(出資金)	81,169千円																												
建物及び構築物	464,658千円																												
機械装置及び運搬具	14,213千円																												
土地	608,409千円																												
合計	1,087,280千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 一般管理費の主要費目				1 一般管理費の主要費目			
	役員報酬		306,446千円		役員報酬		309,411千円
	給料手当		722,074千円		給料手当		746,372千円
2 引当金繰入額				2 引当金繰入額			
	賞与引当金	146,631千円	26,995千円		貸倒引当金	1,085千円	200千円
	退職給付引当金	408,570千円	117,089千円		賞与引当金	152,458千円	27,808千円
	役員退職給与引当金	-千円	32,508千円		退職給付引当金	402,008千円	112,670千円
	役員賞与引当金	-千円	29,257千円		役員退職給与引当金	-千円	17,091千円
					役員賞与引当金	-千円	35,457千円
3 固定資産売却益の内訳				3 固定資産売却益の内訳			
	機械装置及び運搬具		6,830千円		機械装置及び運搬具		6,048千円
	合計		6,830千円		土地		953,662千円
4 固定資産売却及び除却損の内訳				4 固定資産売却及び除却損の内訳			
固定資産売却損				固定資産売却損			
	機械装置及び運搬具		1,482千円		機械装置及び運搬具		617千円
	器具及び備品		43千円		小計		617千円
	小計		1,525千円	固定資産除却損			
固定資産除却損				建物及び構築物			
	建物及び構築物		2,996千円		機械装置及び運搬具		1,179千円
	機械装置及び運搬具		1,213千円		器具及び備品		2,578千円
	器具及び備品		1,123千円		ソフトウェア		1,709千円
	ソフトウェア		6,088千円		小計		5,612千円
	小計		11,421千円		合計		6,229千円
	合計		12,947千円	5 減損損失			
5 減損損失				5 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額 (千円)	用途	場所	種類	金額 (千円)
倉庫施設	大阪府大阪市(関西 コールドセンター)	機械装置	166,134	倉庫施設	大阪府大阪市(関西 コールドセンター)	建物	3,000
		ソフトウェア	35,572			ソフトウェア	13,638
		その他	7,065			リース資産	43,512
		計	208,773			計	60,150
配送センター 設備	埼玉県新座市あたご (新座事業所)	建物	12,749	配送センター 設備	埼玉県新座市あたご (新座事業所)	機械装置	566
		器具及び備品	1,304			器具及び備品	1,304
		ソフトウェア	3,200			ソフトウェア	3,200
		計	17,822			計	17,822
減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。				減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>関西コールドセンターについては、平成18年9月に重要顧客との契約が満了し、新規顧客との取引を開始いたしました。十分な利益を確保するまでには至らず営業利益の悪化が見込まれ、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>関西コールドセンターについては、営業収益が改善されず、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額及び所有権移転外ファイナンスリースのリース料全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、新座事業所については、平成20年2月末時点において、重要顧客との契約が満了し、将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,217,590	-	-	40,217,590
合計	40,217,590	-	-	40,217,590
自己株式				
普通株式	303,334	-	-	303,334
合計	303,334	-	-	303,334

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	159,657	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	139,699	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	139,699	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,217,590	-	-	40,217,590
合計	40,217,590	-	-	40,217,590
自己株式				
普通株式	303,334	160,000	-	463,334
合計	303,334	160,000	-	463,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加160,000株は、取締役会決議による市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	139,699	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	139,699	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	218,648	利益剰余金	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 1,887,760千円 現金及び現金同等物 <u>1,887,760千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,473,048千円 現金及び現金同等物 <u>2,473,048千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	2,435,996	586,545	1,849,450	建物及び構築物	2,479,508	696,481	43,512	1,739,514
機械装置及び運 搬具	426,477	252,984	173,492	機械装置及び運 搬具	676,856	377,672	-	299,183
器具及び備品	251,857	138,416	113,440	器具及び備品	217,352	125,630	-	91,722
その他の無形固 定資産に含まれ ているソフト ウェア	95,220	44,071	51,149	その他の無形固 定資産に含まれ ているソフト ウェア	103,116	47,632	-	55,483
合計	3,209,551	1,022,018	2,187,532	合計	3,476,833	1,247,417	43,512	2,185,904
2 未経過リース料の期末残高相当額等 未経過リース料の期末残高相当額				2 未経過リース料の期末残高相当額等 未経過リース料の期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
240,187千円				286,869千円				
1年超				1年超				
2,135,286千円				2,152,375千円				
合計				合計				
2,375,474千円				2,439,244千円				
リース資産減損勘定の残高				40,792千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
385,918千円				472,766千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
294,344千円				2,719千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
103,965千円				373,198千円				
				支払利息相当額				
				105,316千円				
				減損損失				
				43,512千円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				所有権移転外ファイナンスリース取引である関西 コールドセンターの冷蔵設備のリース総額43,512千円 を減損しております。				

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="231 315 742 421"> <tr> <td>1年以内</td> <td>655,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,704,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,360,560千円</td> </tr> </table>	1年以内	655,850千円	1年超	2,704,709千円	合計	3,360,560千円	<p>オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="869 315 1380 421"> <tr> <td>1年以内</td> <td>636,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,174,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,811,278千円</td> </tr> </table>	1年以内	636,525千円	1年超	2,174,752千円	合計	2,811,278千円
1年以内	655,850千円												
1年超	2,704,709千円												
合計	3,360,560千円												
1年以内	636,525千円												
1年超	2,174,752千円												
合計	2,811,278千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	258,094	600,519	342,424
小計	258,094	600,519	342,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,304	4,358	946
小計	5,304	4,358	946
合計	263,398	604,877	341,478

(注) 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。なお、当連結会計年度においてはその他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
30,000	21,000	-

3 時価のない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	305,779
出資金	14,998
計	320,778

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	246,703	358,463	111,759
小計	246,703	358,463	111,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,165	14,937	4,228
小計	19,165	14,937	4,228
合計	265,869	373,400	107,531

(注) 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。なお、当連結会計年度においてはその他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
93,879	56,021	-

3 時価のない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	998,657
計	998,657
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	208,289 12,729
計	221,019

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 満期保有目的の債券 (1) コマーシャルペーパー	1,000,000	-	-	-
合計	1,000,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利スワップ取引は、長期借入金の金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	長期借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 一年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	US\$	190,552	-	190,971	419
	HK\$	83,687	-	84,702	1,014
	小計	274,239	-	275,673	1,433
	買建				
	US\$	233,001	-	233,583	582
	STG	13,199	-	13,337	138
	HK\$	27,996	-	27,645	351
	S\$	2,311	-	2,329	18
	EUR	161,699	-	162,998	1,298
小計	438,208	-	439,895	1,687	
合計	-	-	-	253	

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 一年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	US\$	276,520	-	275,083	1,437
	HK\$	72,347	-	73,568	1,221
	THB	1,372	-	1,419	46
	EUR	47,715	-	47,962	247
	小計	397,955	-	398,033	78
	買建				
	US\$	513,379	-	500,708	12,670
	STG	6,062	-	5,973	89
	HK\$	19,789	-	19,285	503
	S\$	670	-	652	17
	EUR	175,444	-	177,424	1,979
	小計	715,345	-	704,044	11,300
合計	-	-	-	11,379	

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 企業の採用する退職給付制度

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社及び子会社の一部は、複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

海外連結子会社の一部は、確定拠出型の退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,233,170千円
ロ 年金資産(注)2	1,170,053千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,063,117千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	599,266千円
ホ 未認識過去勤務債務	28,699千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	613,279千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	879,271千円
チ 前払年金費用	51,931千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	931,203千円

(注)1 連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金制度の年金資産は含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した当社の厚生年金基金制度の年金資産の額は1,470,980千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)1、2	259,752千円
ロ 利息費用	55,862千円
ハ 期待運用収益	7,641千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)1	85,609千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,250千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	113,040千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	500,373千円

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用及びニ会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。

2 厚生年金基金に対する掛金拠出金(従業員拠出額を除く)92,276千円を含めております。

3 上記退職給付費用以外に、一部の海外連結子会社における確定拠出型の退職金制度による退職給付費用として10,628千円を計上しております。

4 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社における厚生年金基金解散損失引当金繰入額81,000千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に0.40%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	14年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1 企業の採用する退職給付制度

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社は、複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。海外連結子会社の一部は、確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、複数事業主による厚生年金基金制度に基づく退職給付費用は、要拠出額を退職給付費用として計上しております。当該制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	61,337,792千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,496,319千円
差引額	4,841,473千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

掛金拠出割合	2.42%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,237,542千円及び別途積立金8,079,015千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間14年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,892,242千円
ロ 年金資産（注）2	1,145,175千円
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	1,747,066千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	513,656千円
ホ 未認識過去勤務債務	89,336千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	491,347千円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	831,399千円
チ 前払年金費用	45,495千円
リ 退職給付引当金（ト - チ）	876,894千円

(注) 1 連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

2 複数事業主制度による厚生年金基金制度の年金資産は含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した当社の厚生年金基金制度の年金資産の額は1,470,980千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用（注）1、2	259,065千円
ロ 利息費用	55,183千円
ハ 期待運用収益	8,239千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額（注）1	85,609千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,066千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	116,697千円
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	495,250千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用及びニ会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。

2 複数事業主制度による厚生年金基金に対する掛金拠出金（従業員拠出額を除く）88,963千円を含めております。

3 上記退職給付費用以外に、一部の海外連結子会社における確定拠出型の退職金制度による退職給付費用として11,670千円を計上しております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に0.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	14年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年

（追加情報）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25,249千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,678千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">74,224千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金解散損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">34,020千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">19,280千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,140千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">329,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">34,714千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,079千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28,688千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,748千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,964千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">864,564千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">816,590千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135,459千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">380,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">515,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">300,805千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">171,994千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">136,716千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,905千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.5%</td></tr> </table>	未払事業税等	25,249千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,678千円	賞与引当金否認額	74,224千円	厚生年金基金解散損失引当金否認額	34,020千円	未払費用否認額	19,280千円	繰越欠損金	86,140千円	退職給付引当金否認額	329,658千円	役員退職給与引当金否認額	34,714千円	有価証券評価損	13,079千円	会員権評価損否認額	28,688千円	減価償却費損金算入限度超過額	63,748千円	減損損失	116,964千円	その他	31,117千円	繰延税金資産小計	864,564千円	評価性引当額	47,974千円	繰延税金資産合計	816,590千円	その他有価証券評価差額金	135,459千円	固定資産圧縮積立金	380,324千円	繰延税金負債合計	515,784千円	繰延税金資産の純額	300,805千円	流動資産 - 繰延税金資産	171,994千円	固定資産 - 繰延税金資産	136,716千円	固定負債 - 繰延税金負債	7,905千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割等	1.9%	連結子会社との税率差	3.8%	役員賞与引当金	0.6%	外国税額控除	1.2%	負ののれんの償却額	0.3%	持分法による投資利益	1.1%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,538千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">75,999千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">39,928千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,219千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">310,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">34,294千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,816千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,519千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,970千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">768,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">722,926千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,321千円</td></tr> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">57,810千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">369,222千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">303,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">769,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">47,049千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,164千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,907千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">279,121千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	未払事業税等	37,320千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,538千円	賞与引当金否認額	75,999千円	未払費用否認額	39,928千円	繰越欠損金	99,219千円	退職給付引当金否認額	310,741千円	役員退職給与引当金否認額	34,294千円	有価証券評価損	12,816千円	会員権評価損否認額	18,519千円	減価償却費損金算入限度超過額	32,970千円	減損損失	77,630千円	その他	27,742千円	繰延税金資産小計	768,721千円	評価性引当額	45,795千円	繰延税金資産合計	722,926千円	その他有価証券評価差額金	39,321千円	留保利益の税効果	57,810千円	固定資産圧縮積立金	369,222千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円	繰延税金負債合計	769,975千円	繰延税金負債の純額	47,049千円	流動資産 - 繰延税金資産	181,164千円	固定資産 - 繰延税金資産	50,907千円	固定負債 - 繰延税金負債	279,121千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.1%	連結子会社との税率差	1.8%	役員賞与引当金	0.5%	外国税額控除	0.9%	持分法による投資利益	0.7%	留保利益の税効果	2.2%	受取配当金消去	3.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%
未払事業税等	25,249千円																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,678千円																																																																																																																																								
賞与引当金否認額	74,224千円																																																																																																																																								
厚生年金基金解散損失引当金否認額	34,020千円																																																																																																																																								
未払費用否認額	19,280千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	86,140千円																																																																																																																																								
退職給付引当金否認額	329,658千円																																																																																																																																								
役員退職給与引当金否認額	34,714千円																																																																																																																																								
有価証券評価損	13,079千円																																																																																																																																								
会員権評価損否認額	28,688千円																																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	63,748千円																																																																																																																																								
減損損失	116,964千円																																																																																																																																								
その他	31,117千円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	864,564千円																																																																																																																																								
評価性引当額	47,974千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	816,590千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	135,459千円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	380,324千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	515,784千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	300,805千円																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	171,994千円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	136,716千円																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	7,905千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																																																																								
住民税均等割等	1.9%																																																																																																																																								
連結子会社との税率差	3.8%																																																																																																																																								
役員賞与引当金	0.6%																																																																																																																																								
外国税額控除	1.2%																																																																																																																																								
負ののれんの償却額	0.3%																																																																																																																																								
持分法による投資利益	1.1%																																																																																																																																								
その他	3.5%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																																																																																																								
未払事業税等	37,320千円																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,538千円																																																																																																																																								
賞与引当金否認額	75,999千円																																																																																																																																								
未払費用否認額	39,928千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	99,219千円																																																																																																																																								
退職給付引当金否認額	310,741千円																																																																																																																																								
役員退職給与引当金否認額	34,294千円																																																																																																																																								
有価証券評価損	12,816千円																																																																																																																																								
会員権評価損否認額	18,519千円																																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	32,970千円																																																																																																																																								
減損損失	77,630千円																																																																																																																																								
その他	27,742千円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	768,721千円																																																																																																																																								
評価性引当額	45,795千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	722,926千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	39,321千円																																																																																																																																								
留保利益の税効果	57,810千円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	369,222千円																																																																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	303,622千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	769,975千円																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	47,049千円																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	181,164千円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	50,907千円																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	279,121千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																																																																																																								
連結子会社との税率差	1.8%																																																																																																																																								
役員賞与引当金	0.5%																																																																																																																																								
外国税額控除	0.9%																																																																																																																																								
持分法による投資利益	0.7%																																																																																																																																								
留保利益の税効果	2.2%																																																																																																																																								
受取配当金消去	3.1%																																																																																																																																								
その他	0.7%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	国際物流事業(千円)	国内物流事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,175,358	15,890,100	1,201,233	57,266,692	-	57,266,692
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	230,269	803,804	69,092	1,103,166	(1,103,166)	-
計	40,405,628	16,693,904	1,270,326	58,369,859	(1,103,166)	57,266,692
営業費用	38,977,122	16,133,189	1,423,066	56,533,378	(873,815)	55,659,563
営業利益(損失)	1,428,505	560,715	152,739	1,836,480	(229,351)	1,607,129
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,120,610	9,366,178	4,462,555	23,949,345	1,965,655	25,915,000
減価償却費	193,879	453,317	98,331	745,528	42,748	788,276
減損損失	-	-	208,773	208,773	-	208,773
資本的支出	107,785	237,429	7,951	353,167	60,957	414,124

(注) 1 当社連結グループの事業活動は、役務の種類、性質及び役務の提供方法から国際物流事業、国内物流事業及び不動産賃貸事業に大別されますので、事業区分の方法はこれに従っております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は229,351千円であり、連結財務諸表提出会社の全社的な業務に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,998,662千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社における現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は29,257千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	国際物流事業(千円)	国内物流事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,703,377	16,193,751	1,008,390	59,905,520	-	59,905,520
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	248,187	627,378	75,886	951,452	(951,452)	-
計	42,951,565	16,821,130	1,084,276	60,856,972	(951,452)	59,905,520
営業費用	41,251,909	16,087,254	1,569,212	58,908,375	(659,533)	58,248,842
営業利益(損失)	1,699,655	733,876	484,935	1,948,596	(291,918)	1,656,677

	国際物流事業(千円)	国内物流事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,319,144	8,904,046	2,750,365	21,973,557	2,956,906	24,930,463
減価償却費	174,574	439,557	54,872	669,003	51,843	720,846
減損損失	-	17,822	60,150	77,973	-	77,973
資本的支出	237,660	169,820	20,984	428,465	90,942	519,408

- (注) 1 当社連結グループの事業活動は、役務の種類、性質及び役務の提供方法から国際物流事業、国内物流事業及び不動産賃貸事業に大別されますので、事業区分の方法はこれに従っております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は291,918千円であり、連結財務諸表提出会社の全社的な業務に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,975,191千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社における現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- 4 減価償却費には、長期前払費用及びその他の無形固定資産の償却額が含まれております。
- 5 資本的支出には、長期前払費用及びその他の無形固定資産の増加額が含まれております。
- 6 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)を適用しております。
この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,577,925	3,781,877	1,502,954	4,403,935	57,266,692	-	57,266,692
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	593,116	467,928	439,302	968,636	2,468,983	(2,468,983)	-
計	48,171,041	4,249,805	1,942,256	5,372,571	59,735,676	(2,468,983)	57,266,692
営業費用	46,663,778	4,195,090	1,881,226	5,159,100	57,899,195	(2,239,632)	55,659,563
営業利益	1,507,263	54,715	61,030	213,471	1,836,480	(229,351)	1,607,129
資産	20,716,297	624,321	652,557	2,445,427	24,438,604	1,476,396	25,915,000

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ

(3) アジア.....中国、香港、インドネシア等東南アジア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注) 2 及び 3 と同一であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は29,257千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	50,908,395	3,246,566	938,695	4,811,863	59,905,520	-	59,905,520
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	535,122	588,183	554,653	1,025,328	2,703,287	(2,703,287)	-
計	51,443,517	3,834,749	1,493,348	5,837,191	62,608,807	(2,703,287)	59,905,520
営業費用	49,839,867	3,756,026	1,442,375	5,621,941	60,660,211	(2,411,368)	58,248,842
営業利益	1,603,650	78,722	50,973	215,249	1,948,596	(291,918)	1,656,677
資産	18,761,184	666,325	545,703	2,483,049	22,456,262	2,474,201	24,930,463

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ

(3) アジア.....中国、香港、インドネシア等東南アジア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注) 2 及び 3 と同一であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を

改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号）を適用しております。
この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外営業収益（千円）	1,842,474	1,921,836	6,036,828	9,801,139
連結営業収益（千円）				57,266,692
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％）	3.2	3.4	10.5	17.1

（注）1 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州.....アメリカ
 - (2) 欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ
 - (3) アジア.....中国、香港、インドネシア等東南アジア

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外営業収益（千円）	2,236,488	1,645,587	8,099,039	11,981,115
連結営業収益（千円）				59,905,520
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％）	3.7	2.7	13.5	20.0

（注）1 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州.....アメリカ
 - (2) 欧州.....イギリス、ドイツ等ヨーロッパ
 - (3) アジア.....中国、香港、インドネシア等東南アジア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

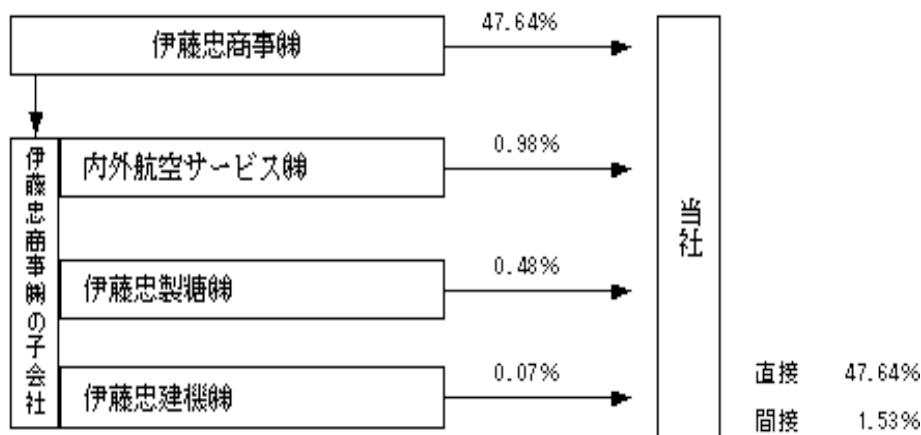
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,311	総合商社	被所有 直接 47.64 間接 1.53	同社から転籍 8人 同社従業員 2人	1 貨物の保管及び運送等の受託 2 事務所賃借 3 保険取引 4 物品販売のための商品仕入他	輸出入代行業務等の受託	9,042,774	受取手形及び営業未収金 立替金	1,008,434 485,847

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

〔図1〕



2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の 子会社	ファミリーコーポレーション(株)	東京都港区	3,000,000	食料品等の販売	なし	なし	貨物の保管及び運送等の受託	配送センター運営等 (注2)	2,878,129	受取手形及び営業未収金	368,557
	伊藤忠都市開発(株)	東京都中央区	8,725,000	マンション・住宅地の開発、分譲	なし	なし	-	保有不動産の売却に係る手付金の收受 (注3)	-	その他の流動負債	255,100

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 2 受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
- 3 保有不動産の売却額については、入札により決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

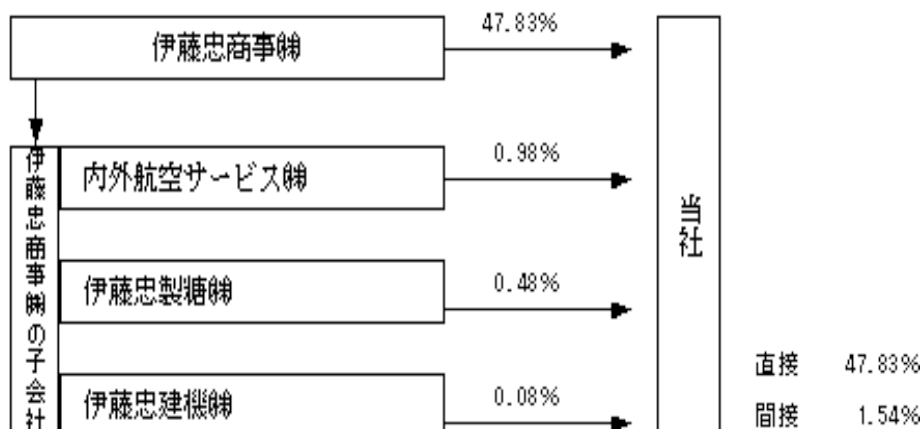
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,311	総合商社	被所有 直接 47.83 間接 1.54	同社から転籍 8人 同社 従業員 2人	1 貨物の保管及び運送等の受託	輸出入代行業務等の受託	9,132,495	受取手形及び営業未収金	1,089,620
							2 事務所賃借				
							3 保険取引				
							4 物品販売のための商品仕入他				

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(図1)



2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ファミリーコーポレーション(株)	東京都港区	3,000,000	食料品等の販売	なし	なし	貨物の保管及び運送等の受託	配送センター運営等 (注2)	2,814,320	受取手形及び営業未収金	377,923

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

2 受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	344円12銭	370円19銭
1株当たり当期純利益 潜在株式調整後	24円59銭	35円57銭
1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
	当期純利益 981,512千円	当期純利益 1,417,850千円
	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
	普通株式に係る当期純利益 981,512千円	普通株式に係る当期純利益 1,417,850千円
	普通株式の期中平均株式数 39,914,256株	普通株式の期中平均株式数 39,856,988株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,192,316	15,182,045
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	456,827	465,368
(うち少数株主持分)	(456,827)	(465,368)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,735,488	14,716,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,914,256	39,754,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイ・ロジスティクス	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 9月30日	100,000 (100,000)	- (-)	0.73	無担保	平成19年 9月28日
(株)アイ・ロジスティクス	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 3月31日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.83	無担保	平成21年 3月31日
合計	-	-	300,000 (200,000)	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,264,791	494,186	2.606	-
1年以内に返済予定の長期借入金	521,320	327,862	2.622	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	625,491	303,674	4.845	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	2,411,603	1,125,723	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,062	79,612	39,000	39,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		256,935		597,982		
2 受取手形	4	365,616		362,926		
3 営業未収金	1	5,506,493		5,665,346		
4 有価証券		-		998,657		
5 前払費用		291,610		292,936		
6 繰延税金資産		86,231		120,006		
7 未収収益		-		307,442		
8 短期貸付金	1	292,000		318,700		
9 一年以内に回収予定の長期貸付金		1,617		1,641		
10 一年以内に回収予定の従業員に対する長期貸付金		734		1,109		
11 一年以内に回収予定の関係会社長期貸付金		18,000		24,000		
12 立替金	1	1,154,850		883,997		
13 その他の流動資産		404,740		219,552		
14 貸倒引当金		-		200		
流動資産合計		8,378,831	37.3	9,794,098	45.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	8,144,193		7,573,812		
減価償却累計額		4,599,969	3,544,224	4,343,943	3,229,869	
(2) 構築物		590,414		581,399		
減価償却累計額		455,969	134,444	465,236	116,162	
(3) 機械及び装置	2	924,064		904,329		
減価償却累計額		734,481	189,582	729,899	174,429	
(4) 車両運搬具		132,831		117,663		
減価償却累計額		111,749	21,081	97,887	19,775	
(5) 器具及び備品		426,498		371,204		
減価償却累計額		336,743	89,754	300,505	70,698	
(6) 土地	2		3,753,455		2,247,792	
有形固定資産合計			7,732,544		5,858,728	27.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			249,472		249,472
(2) ソフトウェア			352,127		356,056
(3) ソフトウェア仮勘定			49,623		38,791
(4) 電話加入権			45,578		45,487
(5) 施設利用権			838		875
(6) その他			-		24,000
無形固定資産合計			697,639	3.1	714,683
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			864,605		563,098
(2) 関係会社株式			1,054,903		1,065,666
(3) 出資金			14,998		12,729
(4) 関係会社出資金			758,517		844,620
(5) 長期貸付金			4,854		3,212
(6) 従業員に対する長期貸付金			2,021		912
(7) 関係会社長期貸付金			197,000		173,000
(8) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			532		1,187
(9) 長期前払費用			13,270		9,932
(10) 敷金及び保証金			2,496,846		2,336,309
(11) 会員権			167,008		128,092
(12) 繰延税金資産			98,385		-
(13) その他			-		1,979
(14) 貸倒引当金			26,024		25,126
投資その他の資産合計			5,646,920	25.2	5,115,613
固定資産合計			14,077,103	62.7	11,689,026
資産合計			22,455,934	100.0	21,483,124

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	393,909		183,870	
2 営業未払金	1	3,359,361		3,416,082	
3 短期借入金		1,050,000		300,000	
4 一年以内に償還予定の社債		200,000		100,000	
5 一年以内に返済予定の長期借入金	2	456,600		260,600	
6 未払金		706,586		559,062	
7 未払費用		315,278		315,162	
8 未払法人税等		239,102		360,576	
9 前受金		381,141		111,557	
10 預り金		41,670		29,517	
11 賞与引当金		112,500		125,236	
12 役員賞与引当金		23,500		30,264	
13 その他の流動負債	3	48,977		60,144	
流動負債合計		7,328,629	32.6	5,852,074	27.3
固定負債					
1 社債		100,000		-	
2 長期借入金	2	456,400		195,800	
3 長期未払金		236,296		-	
4 繰延税金負債		-		215,598	
5 退職給付引当金		842,728		766,841	
6 子会社損失引当金		22,700		-	
7 長期預り金		939,840		786,623	
8 その他の固定負債		-		208,889	
固定負債合計		2,597,966	11.6	2,173,753	10.1
負債合計		9,926,595	44.2	8,025,827	37.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			4,260,631	19.0	4,260,631	19.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,359,774			3,359,774	
資本剰余金合計			3,359,774	15.0	3,359,774	15.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		378,984			378,984	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		554,133			537,957	
固定資産圧縮特別勘 定積立金		-			442,378	
別途積立金		2,780,000			3,270,000	
繰越利益剰余金		1,060,707			1,245,151	
利益剰余金合計			4,773,825	21.2	5,874,472	27.3
4 自己株式			52,419	0.2	90,819	0.4
株主資本合計			12,341,811	55.0	13,404,058	62.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額 金			187,526	0.8	53,239	0.2
評価・換算差額等合計			187,526	0.8	53,239	0.2
純資産合計			12,529,338	55.8	13,457,297	62.6
負債純資産合計			22,455,934	100.0	21,483,124	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1 運送料		6,291,324			6,088,093		
2 保管料		1,752,228			1,725,856		
3 荷役料		738,824			711,913		
4 作業料		3,752,079			3,975,146		
5 国際貨物取扱料		28,219,715			31,341,631		
6 賃貸料		2,037,462			1,759,472		
7 業務受託料		142,298			69,431		
8 その他	1,691,687	44,625,620	100.0	2,024,805	47,696,350	100.0	
営業費用							
1 運送費		5,679,260		5,631,857			
2 保管費		300,514		291,256			
3 荷役費		670,573		583,140			
4 作業費		3,510,387		3,628,640			
5 国際貨物原価		23,173,444		25,977,621			
6 賃借費		618,407		547,549			
7 その他の営業原価		1,207,124		1,292,124			
8 給料手当		1,789,071		1,836,741			
9 賞与引当金繰入額		90,225		101,315			
10 退職給付費用		297,332		296,061			
11 法定福利費		196,872		185,583			
12 福利厚生費		5,175		4,517			
13 旅費交通費		213,884		267,608			
14 賃借料		2,022,014		2,241,110			
15 水道光熱費		161,645		129,165			
16 租税公課		166,811		163,351			
17 通信費		113,065		115,830			
18 図書印刷費		82,360		80,470			
19 消耗品費		38,743		33,263			
20 交際費		43,626		38,624			
21 受入派遣労働者費		278,484		327,641			
22 車両費		44,873		55,892			
23 修繕費		117,581		87,045			
24 諸保険料		57,328		56,579			
25 諸手数料		179,909		178,020			
26 業務委託費		376,399		355,433			

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
27 減価償却費		660,531			551,323		
28 貸倒引当金繰入額		-			1,085		
29 その他		141,404	42,237,052	94.6	203,041	45,261,899	94.9
営業総利益			2,388,568	5.4		2,434,450	5.1
一般管理費							
1 役員報酬		177,007			182,766		
2 給料手当		398,634			389,538		
3 賞与引当金繰入額		22,275			23,920		
4 退職給付費用		105,238			101,932		
5 法定福利費		86,463			85,670		
6 役員退職給与引当金繰入額		17,235			-		
7 役員賞与引当金繰入額		23,500			30,264		
8 福利厚生費		4,924			5,253		
9 旅費交通費		28,225			39,807		
10 賃借料		86,449			94,245		
11 租税公課		14,037			20,901		
12 通信費		3,848			4,141		
13 図書印刷費		16,812			15,046		
14 交際費		20,168			21,754		
15 受入派遣労働者費		20,500			22,159		
16 諸保険料		24,504			23,813		
17 諸手数料		71,733			61,975		
18 社宅費		78,019			84,529		
19 減価償却費		17,497			41,132		
20 その他		79,826	1,296,902	2.9	62,868	1,311,719	2.7
営業利益			1,091,666	2.5		1,122,731	2.4
営業外収益	2						
1 受取利息		19,403			25,773		
2 受取配当金		241,955			307,158		
3 為替差益		58,894			69,403		
4 その他		63,741	383,995	0.8	85,043	487,379	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		28,772		26,143	
2 社債利息		4,107		1,813	
3 その他		15,027	47,907	5,191	33,148
経常利益			1,427,754		1,576,961
特別利益					
1 固定資産売却益	3	-		953,996	
2 貸倒引当金戻入益		2,200		-	
3 子会社損失引当金戻入益		-		22,700	
4 投資有価証券売却益		21,000		21,004	
5 会員権売却益		2,677		3,033	
6 その他		37	25,915	1,345	1,002,079
特別損失					
1 固定資産売却損	4	30		208	
2 固定資産除却損	5	11,137		5,362	
3 減損損失	6	208,773		77,973	
4 会員権売却損		270		6,700	
5 投資有価証券評価損		499		-	
6 関係会社株式評価損		-		34,065	
7 退職給付制度改定損失		-		83,944	
8 その他		-	220,711	6,365	214,620
税引前当期純利益			1,232,958		2,364,421
法人税、住民税及び事業税		527,000		612,000	
法人税等調整額		39,187	487,812	372,375	984,375
当期純利益			745,146		1,380,046

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,260,631	3,359,774	378,984	586,676	2,220,000	1,178,650	4,364,312	52,419	11,932,298
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				16,304		16,304	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				16,238		16,238	-		-
別途積立金の積立(注)					560,000	560,000	-		-
剰余金の配当(注)						159,657	159,657		159,657
剰余金の配当(中間配当)						139,699	139,699		139,699
役員賞与(注)						36,276	36,276		36,276
当期純利益						745,146	745,146		745,146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	32,542	560,000	117,943	409,513	-	409,513
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,260,631	3,359,774	378,984	554,133	2,780,000	1,060,707	4,773,825	52,419	12,341,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	210,871	210,871	12,143,169
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			159,657
剰余金の配当(中間配当)			139,699
役員賞与(注)			36,276
当期純利益			745,146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	23,344	23,344	23,344
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,344	23,344	386,169
平成19年3月31日 残高 (千円)	187,526	187,526	12,529,338

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	4,260,631	3,359,774	378,984	554,133	-	2,780,000	1,060,707	4,773,825	52,419	12,341,811
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				16,176			16,176	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金					442,378		442,378	-		-
別途積立金の積立						490,000	490,000	-		-
剰余金の配当							279,399	279,399		279,399
当期純利益							1,380,046	1,380,046		1,380,046
自己株式の取得									38,400	38,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	16,176	442,378	490,000	184,444	1,100,646	38,400	1,062,246
平成20年3月31日 残高(千円)	4,260,631	3,359,774	378,984	537,957	442,378	3,270,000	1,245,151	5,874,472	90,819	13,404,058

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	187,526	187,526	12,529,338
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮特別勘定積立金			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			279,399
当期純利益			1,380,046
自己株式の取得			38,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	134,287	134,287	134,287
事業年度中の変動額合計(千円)	134,287	134,287	927,958
平成20年3月31日 残高(千円)	53,239	53,239	13,457,297

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用の資産については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年 - 65年 構築物 7年 - 35年 機械及び装置 3年 - 13年 車両運搬具 4年 - 6年 器具及び備品 2年 - 20年	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に所得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 当該変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税施法に基づく減価償却方法の適用により簿価が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,500千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,152,927千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,529,338千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました未収収益は資産の総額の100分の1以下となったため、その他の流動資産に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期のその他の流動資産に含まれている未収収益の金額は、213,554千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期までその他の流動資産に含めて表示しておりました未収収益は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期のその他の流動資産に含まれている未収収益の金額は、213,554千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました長期未払金は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、その他の固定負債に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期のその他の固定負債に含まれている長期未払金の金額は、184,414千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業費用及び一般管理費の福利厚生費に含めて表示しておりました法定福利費は、金額の重要性が増したため、福利厚生費と法定福利費に区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における営業費用に係る法定福利費の金額は196,802千円、一般管理費に係る法定福利費の金額は73,938千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため退職慰労金規定(内規)に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間中の職務執行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として打切り支給することが同株主総会において承認可決されました。</p> <p>これにより当事業年度において、役員退職給与引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	
<p>当社は、福住倉庫の土地及び建物を売却するため、平成19年3月28日付で伊藤忠都市開発株式会社と不動産売買契約を締結いたしました。</p> <p>同倉庫は、建物の老朽化が進んでおり、また、住宅密集地に位置するため物流施設としての利用が制限されることから、同倉庫の土地及び建物を売却することといたしました。</p> <p>売却物件は、帳簿価額1,555,074千円(平成19年9月末予想)に対して売却価格2,551,000千円あります。なお、売却物件の引渡しは平成19年9月30日を予定しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,151,241千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">506,995千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">465,417千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,388千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">608,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,604千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年内に返済予定の長期借入金56,600千円及び長期借入金226,400千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>4 当事業年度度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,388千円</td> </tr> </table>	営業未収金	1,151,241千円	短期貸付金	292,000千円	立替金	506,995千円	営業未払金	465,417千円	建物	492,388千円	機械及び装置	18,806千円	土地	608,409千円	合計	1,119,604千円	受取手形	33,869千円	支払手形	48,388千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,369,166千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">318,700千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">264,223千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">425,450千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">464,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,213千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">608,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,280千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金50,600千円及び長期借入金175,800千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	営業未収金	1,369,166千円	短期貸付金	318,700千円	立替金	264,223千円	営業未払金	425,450千円	建物	464,658千円	機械及び装置	14,213千円	土地	608,409千円	合計	1,087,280千円
営業未収金	1,151,241千円																																				
短期貸付金	292,000千円																																				
立替金	506,995千円																																				
営業未払金	465,417千円																																				
建物	492,388千円																																				
機械及び装置	18,806千円																																				
土地	608,409千円																																				
合計	1,119,604千円																																				
受取手形	33,869千円																																				
支払手形	48,388千円																																				
営業未収金	1,369,166千円																																				
短期貸付金	318,700千円																																				
立替金	264,223千円																																				
営業未払金	425,450千円																																				
建物	464,658千円																																				
機械及び装置	14,213千円																																				
土地	608,409千円																																				
合計	1,087,280千円																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH</td> <td style="text-align: right;">173,063千円 (1,100EUR)</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">27,889千円 (358千\$)</td> </tr> <tr> <td>PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">147,562千円 (1,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社カンロジ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">373,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し経営指導念書の差入を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SIAM i-LOGISTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">29,066千円 (7,920千THB)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>うち、当社の負担割合は49%であります。</p>	保証先	金額	i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH	173,063千円 (1,100EUR)	i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.	27,889千円 (358千\$)	PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	147,562千円 (1,250千US\$)	株式会社カンロジ	25,000千円	計	373,515千円	保証先	金額	SIAM i-LOGISTICS LTD.	29,066千円 (7,920千THB)	計	29,066千円	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.</td> <td style="text-align: right;">120,066千円 (600千)</td> </tr> <tr> <td>i-LOGISTICS CARGO(S)PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">37,005千円 (510千\$)</td> </tr> <tr> <td>PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">125,237千円 (1,250千US\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社カンロジ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">307,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し経営指導念書の差入を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SIAM i-LOGISTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">16,027千円 (5,040千THB)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>うち、当社の負担割合は49%であります。</p>	保証先	金額	i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	120,066千円 (600千)	i-LOGISTICS CARGO(S)PTE. LTD.	37,005千円 (510千\$)	PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	125,237千円 (1,250千US\$)	株式会社カンロジ	25,000千円	計	307,309千円	保証先	金額	SIAM i-LOGISTICS LTD.	16,027千円 (5,040千THB)	計	16,027千円
保証先	金額																																				
i-LOGISTICS (Deutschland)GmbH	173,063千円 (1,100EUR)																																				
i-LOGISTICS(S)PTE.LTD.	27,889千円 (358千\$)																																				
PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	147,562千円 (1,250千US\$)																																				
株式会社カンロジ	25,000千円																																				
計	373,515千円																																				
保証先	金額																																				
SIAM i-LOGISTICS LTD.	29,066千円 (7,920千THB)																																				
計	29,066千円																																				
保証先	金額																																				
i-LOGISTICS(EUROPE)LTD.	120,066千円 (600千)																																				
i-LOGISTICS CARGO(S)PTE. LTD.	37,005千円 (510千\$)																																				
PT. i-LOGISTICS BALtrans INDONESIA	125,237千円 (1,250千US\$)																																				
株式会社カンロジ	25,000千円																																				
計	307,309千円																																				
保証先	金額																																				
SIAM i-LOGISTICS LTD.	16,027千円 (5,040千THB)																																				
計	16,027千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に対する営業収益10,253,378千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は、受取利息9,557千円、受取配当金192,264千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,137千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">倉庫施設</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">大阪府大阪市(関西 コールドセンター)</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">166,134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。関西コールドセンターについては、平成18年9月に重要顧客との契約が満了し、新規顧客との取引を開始いたしました。十分な利益を確保するまでには至らず営業利益の悪化が見込まれ、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	車両運搬具	30千円	合計	30千円	建物	1,891千円	構築物	1,002千円	機械及び装置	754千円	車両運搬具	431千円	器具及び備品	968千円	ソフトウェア	6,088千円	合計	11,137千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	倉庫施設	大阪府大阪市(関西 コールドセンター)	機械及び装置	166,134	ソフトウェア	35,572	その他	7,065	計	208,773	<p>1 関係会社に対する営業収益10,479,177千円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は、受取利息11,277千円、受取配当金259,453千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">953,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,996千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,509千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,362千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">倉庫施設</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">大阪府大阪市(関西 コールドセンター)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,638</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">43,512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,150</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">配送センター 設備</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">埼玉県新座市あたご (新座事業所)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、主に管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っております。関西コールドセンターについては、営業収益が改善されず、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額及び所有権移転外ファイナンスリースのリース料全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、新座事業所については、平成20年2月末時点において、重要顧客との契約が満了し、将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	車両運搬具	334千円	土地	953,662千円	合計	953,996千円	車両運搬具	208千円	合計	208千円	構築物	144千円	車両運搬具	999千円	器具及び備品	2,509千円	ソフトウェア	1,709千円	合計	5,362千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	倉庫施設	大阪府大阪市(関西 コールドセンター)	建物	3,000	ソフトウェア	13,638	リース資産	43,512	計	60,150	配送センター 設備	埼玉県新座市あたご (新座事業所)	建物	12,749	機械及び装置	566	器具及び備品	1,304	ソフトウェア	3,200	計	17,822
車両運搬具	30千円																																																																														
合計	30千円																																																																														
建物	1,891千円																																																																														
構築物	1,002千円																																																																														
機械及び装置	754千円																																																																														
車両運搬具	431千円																																																																														
器具及び備品	968千円																																																																														
ソフトウェア	6,088千円																																																																														
合計	11,137千円																																																																														
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																												
倉庫施設	大阪府大阪市(関西 コールドセンター)	機械及び装置	166,134																																																																												
		ソフトウェア	35,572																																																																												
		その他	7,065																																																																												
		計	208,773																																																																												
車両運搬具	334千円																																																																														
土地	953,662千円																																																																														
合計	953,996千円																																																																														
車両運搬具	208千円																																																																														
合計	208千円																																																																														
構築物	144千円																																																																														
車両運搬具	999千円																																																																														
器具及び備品	2,509千円																																																																														
ソフトウェア	1,709千円																																																																														
合計	5,362千円																																																																														
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																												
倉庫施設	大阪府大阪市(関西 コールドセンター)	建物	3,000																																																																												
		ソフトウェア	13,638																																																																												
		リース資産	43,512																																																																												
		計	60,150																																																																												
配送センター 設備	埼玉県新座市あたご (新座事業所)	建物	12,749																																																																												
		機械及び装置	566																																																																												
		器具及び備品	1,304																																																																												
		ソフトウェア	3,200																																																																												
計	17,822																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	303,334	-	-	303,334
合計	303,334	-	-	303,334

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	303,334	160,000	-	463,334
合計	303,334	160,000	-	463,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加160,000株は、取締役会決議による市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
建物	2,435,996	586,545	1,849,450	建物	2,479,508	696,481	43,512	1,739,514
機械及び装置	290,337	177,813	112,523	機械及び装置	401,444	213,752	-	187,691
車両運搬具	22,257	19,113	3,144	器具及び備品	191,424	115,977	-	75,446
器具及び備品	230,448	130,889	99,558	ソフトウェア	56,311	31,278	-	25,032
ソフトウェア	62,170	34,038	28,131	合計	3,128,688	1,057,490	43,512	2,027,685
合計	3,041,209	948,401	2,092,808					
2 未経過リース料の期末残高相当額等 未経過リース料の期末残高相当額				2 未経過リース料の期末残高相当額等 未経過リース料の期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
208,602千円				228,193千円				
1年超				1年超				
2,069,199千円				2,047,984千円				
合計				合計				
2,277,802千円				2,276,177千円				
リース資産減損勘定の残高				40,792千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
351,186千円				338,709千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
262,264千円				2,719千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
100,920千円				249,218千円				
				支払利息相当額				
				95,551千円				
				減損損失				
				43,512千円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				所有権移転外ファイナンスリース取引である関西 コールドセンターの冷蔵設備のリース総額43,512千円 を減損しております。				
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
462,381千円				459,188千円				
1年超				1年超				
2,563,945千円				2,096,773千円				
合計				合計				
3,026,326千円				2,555,962千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認額 22,754千円 賞与引当金否認額 45,787千円 未払費用否認額 9,768千円 有価証券評価損否認額 13,020千円 会員権評価損否認額 24,716千円 減価償却費損金算入限度超過額 64,630千円 退職給付引当金否認額 342,990千円 長期未払金否認額 25,156千円 減損損失 116,964千円 その他 37,097千円 繰延税金資産小計 702,887千円 評価性引当額 9,238千円 繰延税金資産合計 693,648千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 128,707千円 固定資産圧縮積立金 380,324千円 繰延税金負債合計 509,032千円 繰延税金資産の純額 184,616千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認額 33,700千円 賞与引当金否認額 50,971千円 未払費用否認額 27,676千円 子会社株式評価損否認額 13,864千円 有価証券評価損否認額 12,816千円 会員権評価損否認額 14,548千円 減価償却費損金算入限度超過額 38,274千円 退職給付引当金否認額 312,104千円 長期未払金否認額 18,062千円 減損損失 77,630千円 その他 28,007千円 繰延税金資産小計 627,657千円 評価性引当額 13,864千円 繰延税金資産合計 613,792千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 36,540千円 固定資産圧縮積立金 369,222千円 固定資産圧縮特別勘定積立金 303,622千円 繰延税金負債合計 709,384千円 繰延税金負債の純額 95,592千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割等 2.3% 役員賞与引当金 0.8% 外国税額控除 1.5% 評価性引当額の減少 0.6% その他 2.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割等 1.1% 役員賞与引当金 0.5% 外国税額控除 1.0% 評価性引当額の減少 0.1% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	313円91銭	338円51銭
1株当たり当期純利益	18円67銭	34円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。 (注)1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は以下のとおり であります。 当期純利益 745,146千円 普通株主に帰属し ない金額 - 普通株式に係る当 期純利益 745,146千円 普通株式の期中平 均株式数 39,914,256株	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。 (注)1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎は以下のとおり であります。 当期純利益 1,380,046千円 普通株主に帰属し ない金額 - 普通株式に係る当 期純利益 1,380,046千円 普通株式の期中平 均株式数 39,856,988株

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,529,338	13,457,297
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,529,338	13,457,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,914,256	39,754,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
住友信託銀行(株)	343,550	235,675
ケイアイ(株)	60,000	58,000
日本貨物航空(株)	675,000	33,750
内外トランスライン(株)	65,000	33,150
澁澤倉庫(株)	50,000	33,000
日本金属(株)	100,000	25,100
東京水産ターミナル(株)	42,240	21,120
伊藤忠エネクス(株)	30,000	17,010
コーナン商事(株)	11,000	13,959
内外航空サービス(株)	4,000	13,368
その他20銘柄	-	78,966
計	-	563,098

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
みずほインベスターズ証券C P	1,000,000	998,657
計	1,000,000	998,657

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,144,193	11,488	581,869 (15,749)	7,573,812	4,343,943	260,298	3,229,869
構築物	590,414	-	9,014	581,399	465,236	17,818	116,162
機械及び装置	924,064	33,115	52,849 (566)	904,329	729,899	45,264	174,429
車両運搬具	132,831	11,429	26,597	117,663	97,887	11,383	19,775
器具及び備品	426,498	17,162	72,456 (1,304)	371,204	300,505	31,519	70,698
土地	3,753,455	-	1,505,662	2,247,792	-	-	2,247,792
有形固定資産計	13,971,456	73,194	2,248,450 (17,621)	11,796,201	5,937,472	366,284	5,858,728
無形固定資産							
借地権	249,472	-	-	249,472	-	-	249,472
ソフトウェア	984,295	242,863	279,890 (16,839)	947,268	591,212	204,723	356,056
ソフトウェア仮勘定	49,623	80,100	90,931	38,791	-	-	38,791
電話加入権	45,578	-	90	45,487	-	-	45,487
施設利用権	4,112	-	-	4,112	3,237	215	875
その他	-	30,000	-	30,000	6,000	6,000	24,000
無形固定資産計	1,333,081	352,964	370,912 (16,839)	1,315,133	600,450	210,938	714,683
長期前払費用	22,672	2,354	3,510	21,516	11,583	5,233	9,932

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 板橋事業所 / 荷捌室低温強化他 33,115千円

ソフトウェア 新会計システム 84,900千円

ソフトウェア仮勘定 e-PRONシステム 44,500千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 福住倉庫売却 383,501千円

土地 福住土地売却 1,505,662千円

ソフトウェア 新座事業所閉鎖 194,548千円

2 当期減少額の欄の()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,024	1,285	1,983	-	25,326
賞与引当金	112,500	125,236	112,500	-	125,236
役員賞与引当金	23,500	30,264	23,500	-	30,264
子会社損失引当金	22,700	-	22,700	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 流動資産

(イ) 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	20,144
預金	
当座預金	384,122
普通預金	193,603
別段預金	111
小計	577,838
計	597,982

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本金属(株)	63,688
東邦シートフレーム(株)	62,773
国光製紙(株)	43,867
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	42,449
サラヤ(株)	21,691
(株)市金工業社	18,075
その他	110,380
計	362,926

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月中に期限の到来するもの	120,105
平成20年5月中に期限の到来するもの	51,495
平成20年6月中に期限の到来するもの	117,898
平成20年7月中に期限の到来するもの	71,516
平成20年8月以降に期限の到来するもの	1,910
計	362,926

(ハ) 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,089,620
REXCHIP ELECTRONICS CORPORATION	394,660
ファミリーコーポレーション(株)	377,923
不二製油(株)	350,257

相手先	金額(千円)
MORRISON EXPRESS CORP., LTD.	201,470
その他	3,251,414
計	5,665,346

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)
5,506,493	48,059,371	47,900,518	5,665,346	89.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

項目	算式	実績
回転率(%)	営業未収金当期発生高	848.3
	営業未収金期末残高 × 100	
滞留日数(日)	366日	43.1
	回転率	

□ 固定資産

(イ) 敷金及び保証金

内容	金額(千円)
借庫協力金、敷金及び保証金	2,101,004
事務所敷金及び保証金	193,252
社宅・寮敷金	17,714
その他	24,338
計	2,336,309

(b) 負債の部

イ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
瀬戸運輸(株)	95,344
(株)辰巳商会	40,548
日軽物流(株)	15,649
山一運輸(株)	9,307
新開(株)	7,971
その他	15,049
計	183,870

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月中に期限の到来するもの	69,716
平成20年5月中に期限の到来するもの	58,556
平成20年6月中に期限の到来するもの	50,889
平成20年7月中に期限の到来するもの	4,707
計	183,870

(ロ) 営業未払金

相手先	金額(千円)
大阪サンエー物流(株)	194,753
キャセイパシフィック航空会社	150,205
山手冷蔵(株)	138,685
カンロジ(株)	113,436
(株)ライフサポートエガワ	99,744
その他	2,719,256
計	3,416,082

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社は、電子公告により行います。 公告掲載URL（当社のホームページ）< http://www.ilogi.co.jp > ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第47期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月30日）平成19年12月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社アイ・ロジスティクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ロジスティクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・ロジスティクスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。